

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年8月14日
【発行者名】	日立投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川手 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【事務連絡者氏名】	ファンド管理グループ 都地 雅夫
【電話番号】	03-4554-5121
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日立国内株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額は5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日立国内株式インデックスファンド

（以下「当ファンド」ということがあります。）

なお、当ファンドは、確定拠出年金向けファンドとしての取得の申込みのみ取扱います。当ファンドの取得申込みについては後記「(12) その他 受益権の取得申込者の制限」をご参照下さい。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である日立投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

基準価額は、販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」参照）または委託者にお問い合わせ下さい。

<お問い合わせ先（委託者）>

日立投資顧問株式会社 電話（03 - 4554 - 5100（代表））

（受付時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。）

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいい、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。（当初元本 1口 = 1円）

(7) 【申込期間】

2020年8月15日(土)から2021年8月16日(月)までとします。

ただし、日本における委託者および販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」参照）の営業日に限り、申込みの取扱いが行われます。

なお、申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

以下の場所において申込みの取扱いを行います。なお、取扱店については、以下の販売会社にお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
（以下、申込みの取扱いを行う場所を「販売会社」といいます。）

(9) 【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、お申込みの販売会社の指定した期日までに申込金額を当該販売会社に支払うものとします。

発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は、前記「(8) 申込取扱場所」と同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、次の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

1. ファンドの受益権の取得申込みは、申込取扱場所において継続募集期間における毎営業日に販売会社所定の方法により受け付けます。

販売会社による申込みの受付は、原則として毎営業日の午後2時までとし、当該受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

委託者は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）および外国の証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受け付けた取得申込みを取消することができます。

2. 受益権の取得申込者は、販売会社との間で、証券投資信託の取引に関する契約または規定に基づいて、取引口座の開設を申込み旨の申込書を提出します。

受益権の取得申込者の制限

確定拠出年金向けファンドとして、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく取得申込者（事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関もしくは国民年金基金連合会（その事務の委託を受けた金融機関を含みます。以下「連合会」といいます。））による申込み（以下「確定拠出年金による取得申込み」といいます。）のみの取扱いとなります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）に移行しており、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（ご参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、親投資信託「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に主に投資を行うことを通じて、国内株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。

信託金の限度額は、5,000億円として信託金を追加することができます。ただし、この限度額は、委託者と受託者の合意のうえ変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において次に属します。

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型

下表は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき記載をしており、当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

< 商品分類表の定義 >

追加型：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225
	年2回	日本			TOPIX
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()
	年6回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々	中南米			
	その他 ()	アフリカ			
資産複合 (株式、債券) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

<属性区分表の定義>

その他資産（投資信託証券（株式一般））：目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのもの（目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものを、大型株といい、主として中小型株に投資する旨の記載があるものを、中小型株といいます。）を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

TOPIX：目論見書又は投資信託約款において、インデックスファンドの対照インデックスがTOPIXであるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

当ファンドの運用にあたっては、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出している日本の株式市場の全体を表す指数です。以下は、東京証券取引所の要請により記述するものです。

1. T O P I Xの指数値及びT O P I Xの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利及びT O P I Xの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有する。
2. 東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、T O P I Xの指数値の算出若しくは公表の停止又はT O P I Xの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
3. 東京証券取引所は、T O P I Xの商標の使用もしくはT O P I Xの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。
4. 東京証券取引所は、T O P I Xの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
5. 当ファンドは、T O P I Xの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、当ファンドの基準価額とT O P I Xの指数値が乖離することがある。
6. 当ファンドは、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。
7. 東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。
8. 東京証券取引所は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、T O P I Xの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
9. 以上の項目に限らず、東京証券取引所は当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

ファンドの特色

1. 当ファンドは、主たる投資対象であるマザーファンドを通して実質的な投資を行います。
2. マザーファンドの運用は、野村アセットマネジメント株式会社に委託します。
3. マザーファンドの運用にあたっては、主として国内株式に分散投資を行いT O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

（２）【ファンドの沿革】

2001年12月5日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
証券取引所への上場の予定はありません。

なお、主要投資対象であるマザーファンドは以下のとおりです。

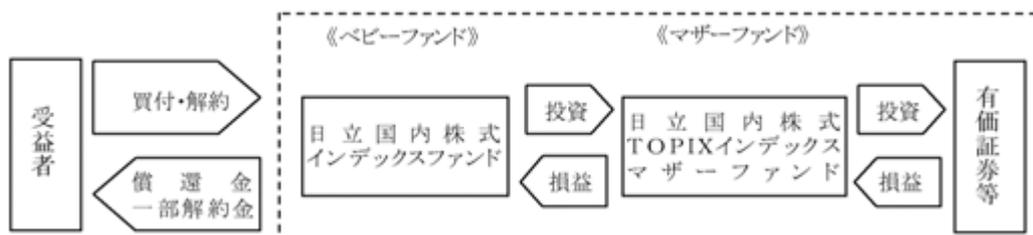
マザーファンド名	設定日
日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド	2001年 6月22日

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者はベビーファンド（当ファンド）の受益権に投資し、さらにベビーファンドの資金でマザーファンドの受益証券に投資することにより、ベビーファンドの実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。

ただし、当ファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。また、当ファンド以外のベビーファンドが、当ファンドの投資対象であるマザーファンドへ投資する場合があります。



ファンドの関係法人

当ファンドの関係法人の名称および関係業務ならびに契約等の概要は以下のとおりです。

1. 委託者（委託会社）：日立投資顧問株式会社

当ファンドの委託者として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

当社はマザーファンドの委託者でもありますが、マザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限を野村アセットマネジメント株式会社（以下「運用再委託先」といいます。）に委託しております。

2. 受託者（受託会社）：三菱UFJ信託銀行株式会社

委託者との投資信託契約に基づき、当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務などを行い、解約金および償還金の委託者への交付、信託財産に関する報告書を作成し委託者への交付を行います。また、受託者は、信託事務の処理の一部につき金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた金融機関に委託することがあります。

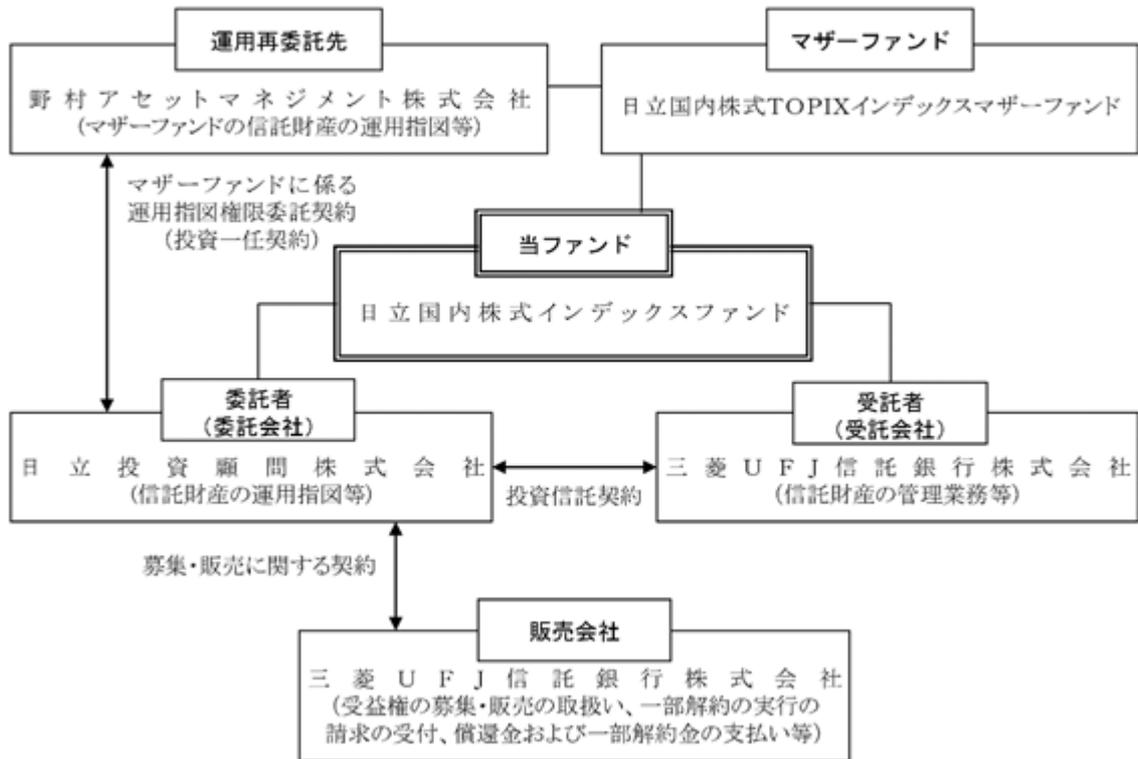
3. 販売会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

委託者との募集・販売に関する契約に基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い（確定拠出年金による取得申込みに限ります。）、一部解約の実行の請求の受付、償還金の支払い等を行います。

4. 運用再委託先：野村アセットマネジメント株式会社

委託者との投資一任契約に基づき、当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

ファンドの関係法人図

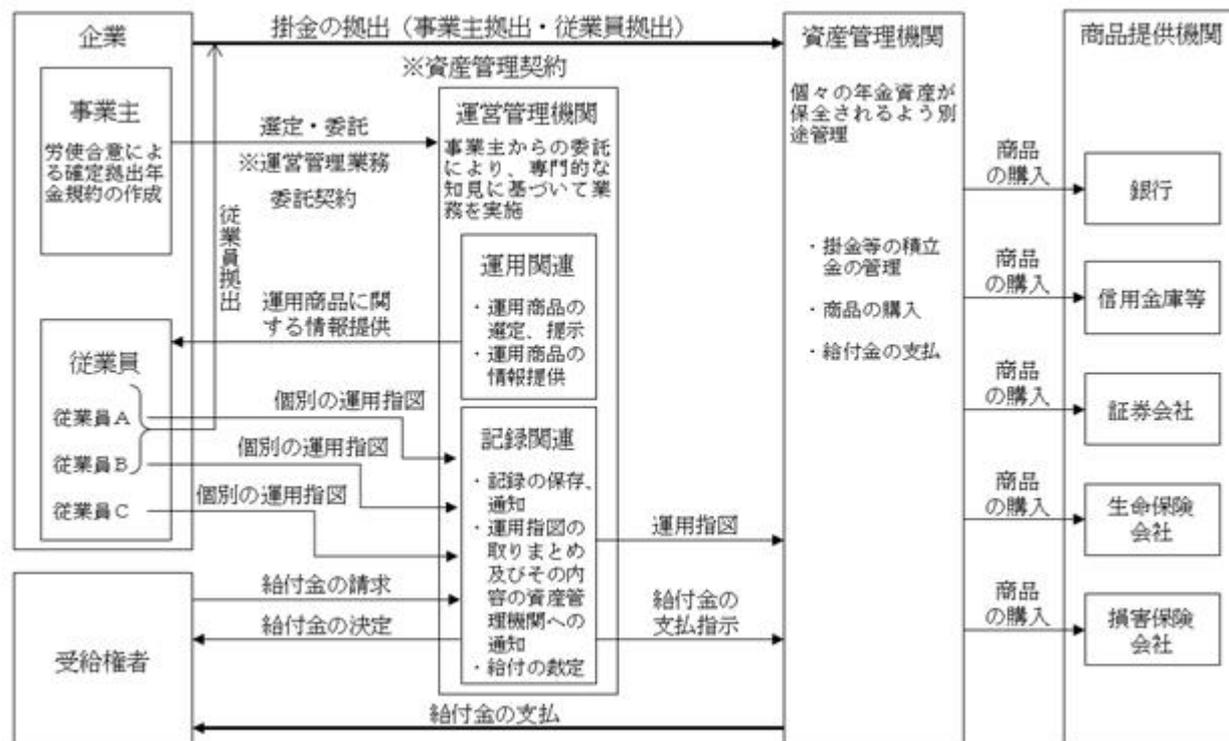


（ご参考）

当ファンドは、確定拠出年金向けのファンドです。以下は、確定拠出年金制度（企業型年金）の概要を図示したものです。（厚生労働省「確定拠出年金制度の概要」より抜粋）

制度の詳細は関係法令等によりご確認ください。

確定拠出年金（企業型年金）制度のイメージ図



(注) 運営管理機関は、資産管理機関及び商品提供機関を兼ねることが可能。また、事業主は運営管理業務を行うことが可能。

各ファンドの販売会社は、図における「商品提供機関」に、また各ファンドの受益者は、図における「資産管理機関」に該当します。

確定拠出年金による取得申込みについては、各事業主が定める確定拠出年金に係る規約等にしたいがい、資産管理機関が行うこととなります。また、確定拠出年金の加入者等は、確定拠出年金に係る規約等にしたいがい、個別の運用商品の配分の指図を運営管理機関に対して行います。

委託会社の概況（2020年8月14日現在）

1. 資本の額

1億円

2. 委託会社の沿革

1999年 8月 5日 会社設立

1999年 8月31日 投資顧問業者登録

2000年 1月27日 投資一任契約に係る業務の認可取得、証券投資信託委託業の認可取得

2007年 9月30日 投資助言・代理業、投資運用業の登録

3. 大株主の状況

株主名 株式会社 日立製作所

住所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

所有株数 6,000株

所有割合 100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

次のマザーファンドに主として投資を行うことで、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

マザーファンド名	ベンチマーク	主な投資対象
日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	TOPIX（東証株価指数、配当込み）	国内株式

マザーファンドの受益証券の組入比率はできるだけ高位を保ちます。

外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、前記の運用が困難となり、前記と異なる運用を行う場合があります。また、目的が達成されない場合があります。

有価証券の実質組入比率を維持するため、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引ならびに外国為替予約取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、実質組入有価証券の時価総額と有価証券先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を一時的に超えることができます。

（2）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- 運用の指図範囲
- ）委託者は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。
1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券

3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものおよび14.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券のうち投資法人債券以外のものを以下「投資信託証券」といいます。
）委託者は、信託金を、（ ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

-))の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前記)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
-) デリバティブ取引等については、ヘッジ目的に限るものとし、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとし、
-) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(3) 【運用体制】

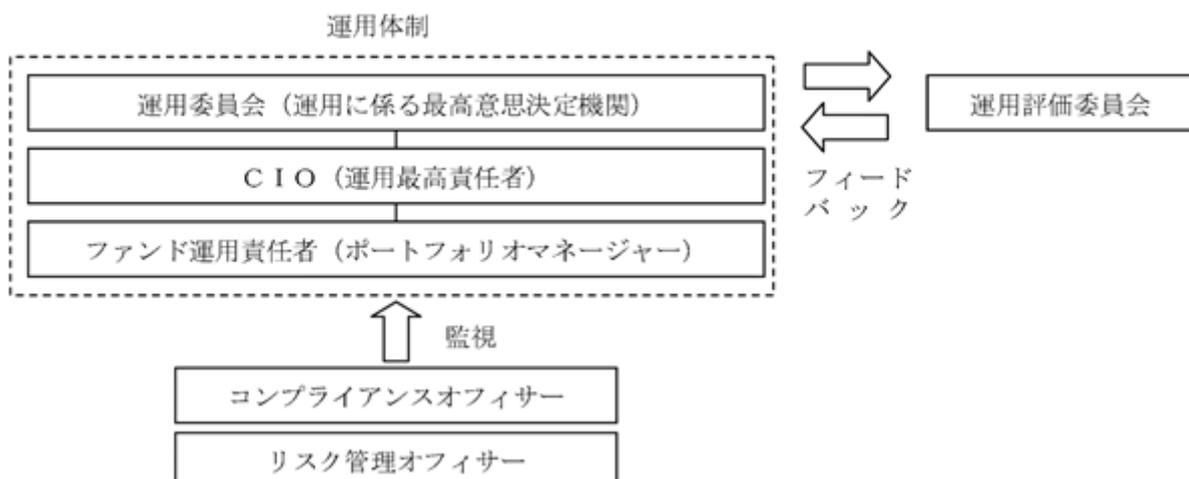
運用委員会は、当社の運用方針策定のための最高意思決定機関で、当ファンドに関する運用方針を策定します。2020年6月末現在10名程度出席。

運用評価委員会は、運用再委託先を含む、運用成績、資産配分、リスクおよびポートフォリオの内容等運用状況についての分析および評価を行います。2020年6月末現在10名程度出席。

運用グループは、運用再委託先と連携して運用方針に基づく運用を行います。2020年6月末現在10名在籍。

コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーは、諸法令、投資信託約款等の遵守状況や運用リスクの状況などを定期的に監視しています。2020年6月末現在コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーは各1名在籍。

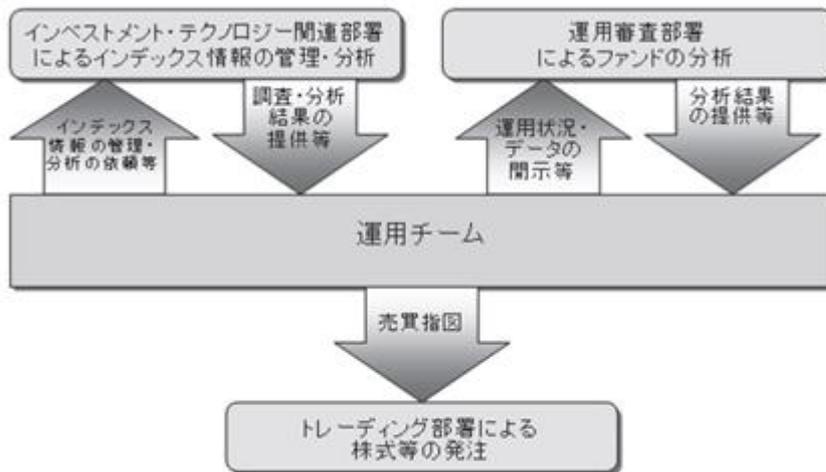
運用体制図



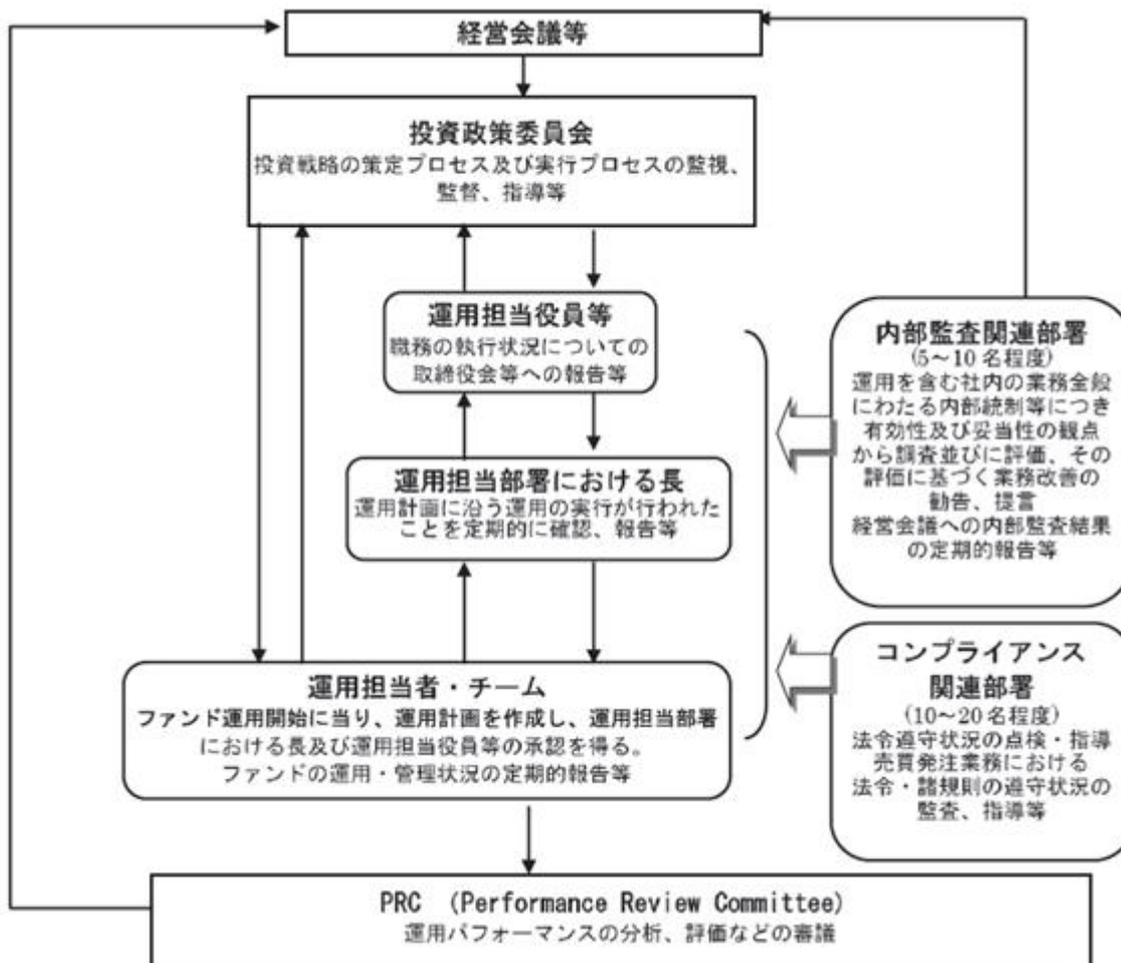
（ご参考）

「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」の運用体制

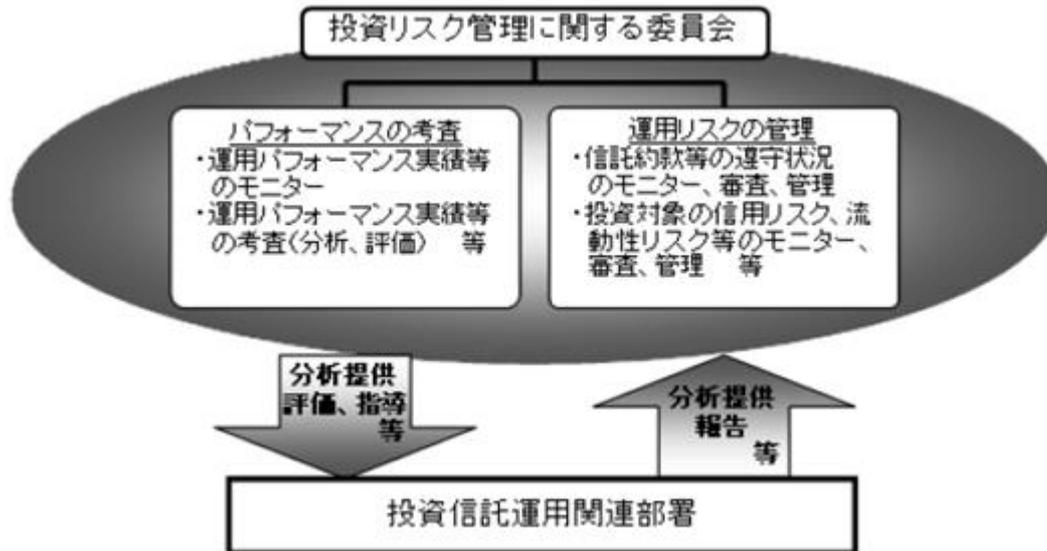
当マザーファンドの運用は、野村アセットマネジメント株式会社に委託しており、同社の運用体制等は、次の通りです。（2020年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。）



内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。

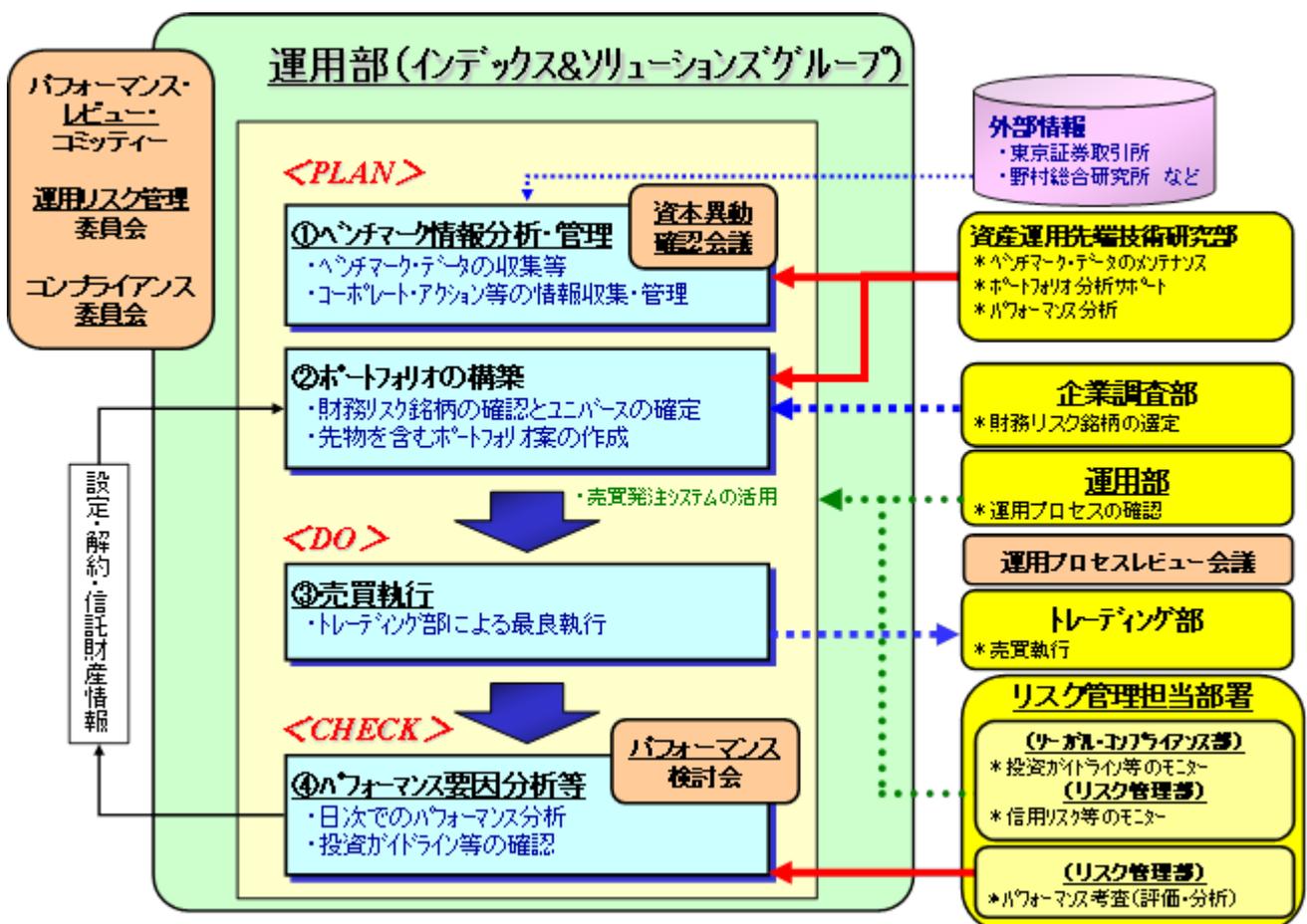


リスクマネジメント体制は、以下の通りです。



運用のプロセスは、以下の通りです。

基本的には、東京証券取引所第1部の銘柄全てを、その時価総額割合に基づき組み入れますが、一部財務リスクの高い銘柄を除外しています。



（４）【分配方針】

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

（５）【投資制限】

ファンドの投資信託約款に定める投資制限

当ファンドは、委託者による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

１．マザーファンドの受益証券への投資割合（運用の基本方針 ２．運用方法 (3)投資制限）

委託者は、マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

２．株式への実質投資割合（運用の基本方針 ２．運用方法 (3)投資制限）

委託者は、株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下同じ。）への実質投資割合については、制限を設けません。

「株式への実質投資割合」とは、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の割合です。

「信託財産に属するとみなした額」とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

３．信用取引の運用指図（投資信託約款第19条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

４．先物取引等の運用指図（投資信託約款第20条）

イ．委託者は、有価証券の実質組入比率を維持するためおよび信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ハ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

５．スワップ取引の運用指図（投資信託約款第21条）

イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 八． スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- 二． 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 6． 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（投資信託約款第22条）
- イ． 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ． 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 八． 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- 二． 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 7． 有価証券の貸付の指図（投資信託約款第23条）
- イ． 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
- ロ． 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 8． 公社債の空売りの指図範囲（投資信託約款第24条）
- イ． 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ． イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 八． 信託財産の一部解約等の事由により、ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 9． 公社債の借入れの指図範囲（投資信託約款第25条）
- イ． 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。
- ロ． イ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 八． 信託財産の一部解約等の事由により、ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 二． イ．の借入れに係る品借料は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 10． 外貨建資産への投資制限（投資信託約款第26条）
- イ． 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額に対して100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ロ． イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

11. 外国為替予約の指図（投資信託約款第28条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

12. 資金の借入れ（投資信託約款第35条）

- イ. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくはは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額、且つ借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の100分の10を限度とします。

ハ. 借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

13. 受託者による資金の立替え（投資信託約款第37条）

- イ. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
 - ロ. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ハ. イ.ロ.の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

その他法令上の投資制限

1. 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託者は、同一の法人の発行する株式について、委託者が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託者に指図してはなりません。

2. デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合においては、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行ってはなりません。

（ご参考）

「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」の概要

(1) 投資方針

主としてわが国の証券取引所上場株式（以下「国内株式」といいます。）に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行います。

国内株式の組入比率は、できるだけ高位を保ちます。

ベンチマーク採用銘柄の入替えおよびベンチマークの算出方法の変更ならびに資金動向、市況動向などによっては、前記の運用が困難となり、前記と異なる運用を行う場合があります、また、目的が達成されない場合があります。

株式の実質組入比率を維持するため、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引ならびに外国為替予約取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、組入国内株式の時価総額と有価証券先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を一時的に超えることができます。

運用にあたっては、投資一任契約に基づき、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。委託を受けた者が、法律に違反した場合、投資信託約款に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(2) 投資対象

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

）委託者（委託者から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。以下同じ。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものおよび14.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券のうち投資法人債券以外のものを以下「投資信託証券」といいます。
- ）委託者は、信託金を、（ ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの
 -) ()の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前記 ()に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
 -) デリバティブ取引等については、ヘッジ目的に限るものとし、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとし、
 -) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(3) 投資制限

ファンドの投資信託約款に定める投資制限

当マザーファンドは、委託者（11.を除き委託者から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。）による当マザーファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

1. 株式への投資割合（マザーファンド投資信託約款第17条および運用の基本方針 2.運用方法 (3) 投資制限）

委託者は、株式への投資割合については、制限を設けません。

2. 信用取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第18条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができます。

3. 先物取引等の運用指図（マザーファンド投資信託約款第19条）

イ. 委託者は、株式の実質組入比率を維持するためおよび信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとし、（以下同じ。）。)

ロ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ハ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

4. スワップ取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第20条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとし、
- ニ. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

5. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第21条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとし、
- ニ. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

6. 有価証券の貸付の指図（マザーファンド投資信託約款第22条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
- ロ. 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとし、

7. 公社債の空売りの指図（マザーファンド投資信託約款第23条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、
- ロ. イ. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、ロ. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとし、

8. 公社債の借入れの指図（マザーファンド投資信託約款第24条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとし、
- ロ. イ. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、ロ. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとし、

二．イ．の借入に係る品借料は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

9．外貨建資産への投資制限（マザーファンド投資信託約款第25条および運用の基本方針 2.運用方法 (3) 投資制限）

委託者は、取得時において信託財産に属する外貨建資産の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

10．外国為替予約の指図（マザーファンド投資信託約款第27条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

11．受託者による資金の立替え（マザーファンド投資信託約款第36条）

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．イ．ロ．の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

その他法令上の投資制限

委託者は、当マザーファンドの運用にあたっては、投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令に定める投資制限に従います。（前記「2．投資方針 (5) 投資制限 その他法令上の投資制限」の記載と同じです。）

3【投資リスク】

(1) 主なリスクおよび留意点

受益権の取得申込者は、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意点を認識し、慎重に投資の判断を行うことが求められます。

投資信託である当ファンドは、投資元本および利回りのいずれも保証するものではなく、また当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式、公社債などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。これらの運用によりファンドに生じた利益および損失（信託報酬等の費用控除後）は、全て当ファンドの受益者に帰属します。これを受けて、受益者は投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに投資するにあたっては、あくまでも保有財産の分散投資手段の一部であることにご留意下さい。

当ファンドは主として以下に挙げるリスクが想定されます。

有価証券に投資することによるリスク

有価証券には、次のリスクが単独でまたは同時にあるいは複合して存在するため、個々の有価証券の価格は、日常の企業活動、マクロ経済の状況、市場の需給、その他の予測出来ない要因により、日々刻々変化します。有価証券の価格変動により、当ファンドの基準価額は変動します。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に個々の有価証券に投資を行うため、個々の有価証券の性質に応じて以下のリスクが単独であるいは複合して基準価額等に影響を及ぼすことが想定されます。

1. 株式の価格変動リスク

株式の価格変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、個々の株式が発行会社の日常の企業活動の影響を受け、株価が変動するリスクをいいます。株式の価格が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産等に陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

2. 債券の価格変動リスク

債券の価格変動リスクは、金利変動リスクと信用リスクに大別されます。

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスクとは、債券の発行者（債務者）が元本償還金や利息の支払い（債務）を不履行あるいは遅延するリスクをいいます。この場合には、当該債券の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

3. 為替変動リスク

為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の円貨換算の価格が変動するリスクをいいます。外国為替相場が対円で下落した（円高になった）場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、外国通貨建証券が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落（円高）度合いによっては、当該証券の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動に影響を与える要因となります。当ファンドでは、為替変動リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの基準価額に影響します。

4. 政治・カントリーリスク

特定の国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて有価証券の価格が変動する可能性もあります。特に政治情勢によっては、当該国・地域の評価が変わったり市場の仕組みが変わることもあり、有価証券の価値が減少するか消滅したり、市場の閉鎖により売買が出来なくなったり、保管中の有価証券が凍結され売買機会を逸することもあります。

5. 決済リスク

世界の市場では有価証券の決済のために様々なシステムや機関が相互に関連しあっており、天災、人災またはシステムダウンなどにより、そのどれかに支障が生じた場合に連鎖的な被害を受けることがあります。

6. 流動性リスク

有価証券によってまたは市場によっては、流動性の低いものがあり、それらの有価証券は概して価格の変動率も大きく、期待する価格での取引ができなかったり、取引に時間が掛かることもあります。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは解約資金を手当するために保有する有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その場合には、ファンドの信託財産の純資産総額、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が変動する可能性があります。

インデックス運用に係る留意点

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてベンチマークの動きへの連動を目指します。つまり、ベンチマーク上昇時には同程度の上昇を、ベンチマーク下落時には同程度の下落を目指して運用を行います。したがって、ベンチマークを相対的に上回る投資成果を目指す運用を行うものではありません。

ベンチマーク採用銘柄の入替えおよびベンチマークの算出方法の変更ならびにファンドの資金動向、市況動向などによっては、ベンチマークの動きへの連動が困難となり、目的が達成されない場合があります。

運用の再委託に係る留意点

委託者は、マザーファンドの運用の指図に関する権限を野村アセットマネジメント株式会社に委託しますので、コール・ローン取引を除き、マザーファンドの投資判断および投資の実行は運用再委託先が行います。

今後マザーファンドの投資信託約款の変更により運用再委託先が変更されることがあり、また、運用再委託先が、法律に違反した場合、投資信託約款または投資一任契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

ファミリーファンド方式に係る留意点

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドは日立投資顧問株式会社を委託者とする他のベビーファンドによっても投資されます。したがって他のベビーファンドの資金流入出に伴い、投資しているマザーファンドの運用が影響を受け、また基準価額を変動させることがあります。

2020年6月末現在、当ファンドを含めてマザーファンドに投資しているベビーファンドとその口数は、次のとおりです。なお、マザーファンドに投資するベビーファンドが新たに設定されたり、マザーファンドに投資しているベビーファンドが償還等の理由で今後投資しなくなったりすることがあります。

マザーファンド名	ベビーファンド名	口数
日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	日立バランスファンド（株式70）	5,564,868,848
	日立バランスファンド（株式50）	3,967,344,633
	日立バランスファンド（株式30）	1,013,685,808
	日立国内株式インデックスファンド	11,245,988,722
	日立国内株式TOPIXインデックスファンド （非課税適格機関投資家専用）	7,209,471,912
	合計	29,001,359,923

販売会社を通じた取得申込みに係る留意点

委託者は、販売会社とは別法人であり、委託者はファンドの運用について、販売会社は販売（申込み金額の預り等を含みます。）についてそれぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。したがって、販売の申込み（申込み金額の預り等を含みます。）は全て販売会社を通じて行われますが、委託者および当ファンドは、販売会社により委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に申込み金額の払込みが現実になされるまでは、申込者の申込みについての責任を負いません。一部解約金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われますが、当ファンドは、それぞれの場合においてその金額を委託者の指定する口座を経由して販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。また、受益権の口数の増加の記載または記録は全て販売会社を通じて行われますので、委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うこと以外の責任を負いません。

収益分配方針に係る留意点

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。したがって、運用による収益は、基準価額の変動として反映されるものの、受益者は直接分配金の取得はできません。

法令・税制・会計等の変更可能性に係る留意点

当ファンドに適用される、あるいは関連する法令、税制、会計基準等は変更になる可能性があります。この場合、当ファンドの運用に影響を与え、または受益者に直接的な影響を与えることがあります。

その他のリスク

信託財産中の余裕資金は、コール・ローン取引等の短期金融商品で運用されており、運用先の債務不履行により損失が発生することがあります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ご参考）確定拠出年金の加入者等に対するリスクおよび留意点

確定拠出年金の加入者等は、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意点を認識し、慎重に運用指図の判断を行うことが求められます。特に、前記 から に記載したリスク等は確定拠出年金の加入者等が実質的に負うこととなります。

また、確定拠出年金の加入者等は当ファンドの受益者ではないため、受益者が有する権利（後記「第2 管理及び運営 4 受益者の権利等」参照）を直接保有しておりません。したがって、確定拠出年金の加入者等は、委託者に対して帳簿書類の閲覧・謄写の請求権ならびに信託契約の解約または投資信託約款の変更が行われる場合における異議申立権および反対者としての買取請求権を有しておらず、また、委託者は、確定拠出年金の加入者等へ運用報告書等の書面の交付を行わないことがあります。

(2) リスク管理体制

諸法令、約款等の遵守状況等については、運用グループで確認することはもとより、コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーが定期的に監視することにより、リスク管理の実効性を高めると共に、顧客との利益相反に対処しています。

具体的には、以下の事項を重点に、日々あるいは月次で諸法令ならびに投資信託約款に違背する事項がないかを確認し、事跡に留めています。

1. 資産配分比率の遵守状況
2. 適正な取引価格の確認
3. 投資制限銘柄の売買
4. ファンド間売買の有無
5. ブローカーへの発注状況

ポートフォリオのパフォーマンスやベンチマークとの乖離等、運用業務に関わるリスク特性については、運用評価委員会にて分析、評価、検討しています。また、運用再委託先の評価も担当しています。

マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っています。そのリスク管理が適正に行われているかをコンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーが定期的に監視しています。

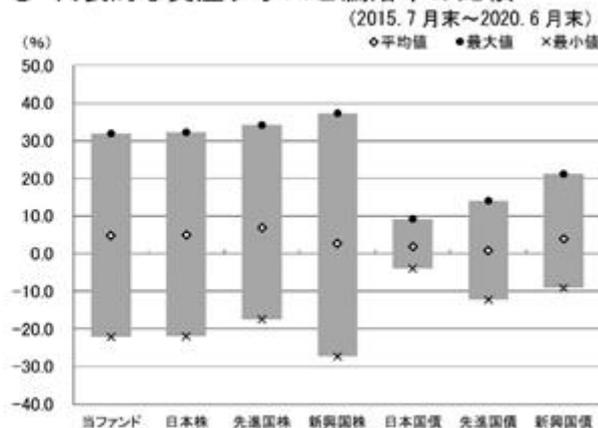
<リスクの定量的比較>

○ ファンドの年間騰落率及び基準価額の推移



*年間騰落率は、2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

○ 代表的な資産クラスと騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値(%)	4.8	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	3.9
最大値(%)	32.0	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	21.2
最小値(%)	△ 22.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 9.1

*2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象と限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債:野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

かかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

委託者および受託者の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次表の率を乗じて得た金額とし、その配分も次表のとおりです。

信託報酬率	信託報酬の配分（税抜）		役務の内容
	委託会社	年率0.055%	
年率0.154% （税抜0.14%）	委託会社	年率0.055%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率0.045%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（ただし、第1期計算期間を除きます。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産の中から支弁します。

信託報酬の表示は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含めたものです。税法が改正された場合は、以上の内容が変更になることがあります。

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託者が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託者は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払います。

(4)【その他の手数料等】

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産の中から支弁します。この他に、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引やオプション取引およびコール・ローン取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産の中から支弁します。

これら売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料や税金は、国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

信託財産に関する租税、受託者の立替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産の中から支弁します。

信託事務の処理に要する諸費用（信託財産に係る監査報酬、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書等の印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等）ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、委託者の負担とし、信託財産の中からは支弁しません。

上記、の費用は、運用の状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

（ご参考）マザーファンドにおける管理報酬等

マザーファンドについては信託報酬を収受しません。

運用再委託先に支払う報酬は、委託者の負担とします。報酬額は、毎日、この投資信託が保有する運用再委託先が運用するマザーファンドの純資産総額に年0.02365%（税抜0.0215%）の率を乗じて得た額とします。

運用再委託先に支払う報酬は、毎年4月および10月ならびに信託契約終了のときに委託者が支弁します。

運用再委託先に支払う報酬の表示は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含めたものです。税法が改正された場合は、以上の内容が変更になることがあります。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引やオプション取引およびコール・ローン取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用は、信託財産の中から支弁します。

信託財産に関する租税、受託者の立替えた立替金の利息および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産の中から支弁します。

上記、の費用は、運用の状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。ただし、非課税扱いの受益者については、以下の課税対象について、課税されません。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. 2.にかかわらず、受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

一部解約時および償還時の課税について

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

（注）所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の率で復興特別所得税が課されます。

1. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける一部解約時および償還時の個別元本超過額については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収が行われ、申告分離課税が適用されます。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、益金不算入制度の適用はありません。

確定拠出年金による取得に係る課税の取扱いについて

確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

- * 税制に関する記載は、2020年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は2020年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	18,971,982,974	99.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,821,589	0.07
合計(純資産総額)		18,986,804,563	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	11,245,988,722	1.5721	17,679,818,870	1.6870	18,971,982,974	99.92

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(ご参考)

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	47,889,135,710	97.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,034,923,622	2.11
合計(純資産総額)		48,924,059,332	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,013,025,000	2.07

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 上位銘柄明細（30銘柄）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	244,400	6,501.68	1,589,010,592	6,762.00	1,652,632,800	3.37
2	日本	株式	ソニー	電気機器	137,200	6,425.62	881,595,064	7,384.00	1,013,084,800	2.07
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	170,600	3,797.46	647,848,270	5,450.00	929,770,000	1.90
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	19,800	34,937.93	691,771,014	45,030.00	891,594,000	1.82
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	287,400	2,574.41	739,885,434	2,515.50	722,954,700	1.47
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	182,300	3,313.62	604,073,382	3,848.00	701,490,400	1.43
7	日本	株式	任天堂	その他製品	13,400	41,717.73	559,017,582	48,010.00	643,334,000	1.31
8	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,478,000	403.16	595,870,480	421.60	623,124,800	1.27
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	150,000	2,800.70	420,105,187	3,682.00	552,300,000	1.12
10	日本	株式	第一三共	医薬品	62,700	7,444.68	466,781,436	8,806.00	552,136,200	1.12
11	日本	株式	KDDI	情報・通信業	156,700	3,189.32	499,766,444	3,234.00	506,767,800	1.03
12	日本	株式	ダイキン工業	機械	27,900	13,178.04	367,667,316	17,335.00	483,646,500	0.98
13	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	172,500	2,430.95	419,338,875	2,755.50	475,323,750	0.97
14	日本	株式	信越化学工業	化学	36,800	10,739.43	395,211,024	12,595.00	463,496,000	0.94
15	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	149,400	2,625.59	392,263,146	3,032.00	452,980,800	0.92
16	日本	株式	花王	化学	52,500	8,827.14	463,425,072	8,540.00	448,350,000	0.91
17	日本	株式	HOYA	精密機器	43,500	9,206.11	400,465,785	10,260.00	446,310,000	0.91
18	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	153,700	3,373.84	518,559,208	2,882.00	442,963,400	0.90
19	日本	株式	村田製作所	電気機器	64,400	5,476.88	352,711,594	6,316.00	406,750,400	0.83
20	日本	株式	ファナック	電気機器	20,600	14,676.69	302,339,814	19,260.00	396,756,000	0.81
21	日本	株式	中外製薬	医薬品	68,500	4,174.05	285,922,476	5,765.00	394,902,500	0.80
22	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,936,000	123.56	362,772,160	132.20	388,139,200	0.79
23	日本	株式	SMC	機械	6,900	45,750.00	315,675,000	55,180.00	380,742,000	0.77
24	日本	株式	日本電産	電気機器	52,700	5,610.18	295,656,486	7,196.00	379,229,200	0.77
25	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	13,900	20,355.00	282,934,500	26,440.00	367,516,000	0.75
26	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	76,400	4,947.74	378,007,336	4,698.00	358,927,200	0.73
27	日本	株式	日立製作所	電気機器	105,300	3,144.13	331,077,880	3,403.00	358,335,900	0.73
28	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	150,900	2,241.94	338,308,746	2,321.50	350,314,350	0.71
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	189,900	1,672.25	317,560,275	1,799.50	341,725,050	0.69
30	日本	株式	三菱商事	卸売業	141,500	2,291.53	324,251,495	2,270.00	321,205,000	0.65

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.19
		建設業	2.53
		食料品	3.85
		繊維製品	0.49
		パルプ・紙	0.22
		化学	7.15
		医薬品	6.75
		石油・石炭製品	0.41
		ゴム製品	0.61
		ガラス・土石製品	0.75
		鉄鋼	0.55
		非鉄金属	0.66
		金属製品	0.53
		機械	5.16
		電気機器	14.78
		輸送用機器	7.12
		精密機器	2.58
		その他製品	2.43
		電気・ガス業	1.52
		陸運業	3.93
		海運業	0.13
		空運業	0.33
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	9.75
		卸売業	4.37
		小売業	4.87
		銀行業	4.84
		証券、商品先物取引業	0.76
		保険業	1.96
その他金融業	1.11		
不動産業	1.97		
サービス業	5.16		
合計			97.88

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
(先物)

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	大阪証券取引所	東証株価指数先物	買建	65	日本円	1,042,972,575	1,013,025,000	2.07

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年6月末日及び同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
10期 (2011年 5月16日)	6,426,665,296	6,426,665,296	0.9032	0.9032
11期 (2012年 5月15日)	6,655,904,127	6,655,904,127	0.8309	0.8309
12期 (2013年 5月15日)	11,616,904,182	11,616,904,182	1.4197	1.4197
13期 (2014年 5月15日)	12,124,075,712	12,124,075,712	1.3591	1.3591
14期 (2015年 5月15日)	16,716,166,505	16,716,166,505	1.8841	1.8841
15期 (2016年 5月16日)	14,356,061,239	14,356,061,239	1.5785	1.5785
16期 (2017年 5月15日)	16,285,104,177	16,285,104,177	1.9254	1.9254
17期 (2018年 5月15日)	19,621,182,862	19,621,182,862	2.2420	2.2420
18期 (2019年 5月15日)	18,524,843,778	18,524,843,778	1.9603	1.9603
19期 (2020年 5月15日)	17,887,589,700	17,887,589,700	1.8910	1.8910
2019年 6月末日	18,935,364,093		1.9720	
7月末日	19,048,938,963		1.9896	
8月末日	18,625,110,535		1.9222	
9月末日	19,452,533,253		2.0378	
10月末日	20,214,405,464		2.1393	
11月末日	20,403,784,103		2.1806	
12月末日	20,599,157,215		2.2118	
2020年 1月末日	20,099,908,661		2.1642	
2月末日	17,871,092,592		1.9417	
3月末日	17,164,407,115		1.8257	
4月末日	17,905,130,950		1.9042	
5月末日	19,258,030,231		2.0335	
6月末日	18,986,804,563		2.0300	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
10期	
11期	
12期	
13期	
14期	
15期	
16期	
17期	
18期	
19期	

【収益率の推移】

期	収益率（％）
10期	8.12
11期	8.00
12期	70.86
13期	4.27
14期	38.63
15期	16.22
16期	21.98
17期	16.44
18期	12.56
19期	3.54

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
10期	2,008,119,804	1,096,760,385	7,115,756,253
11期	2,113,120,574	1,218,712,357	8,010,164,470
12期	3,615,208,046	3,442,823,678	8,182,548,838
13期	4,594,545,517	3,856,306,837	8,920,787,518
14期	3,571,600,996	3,620,031,834	8,872,356,680
15期	3,772,488,354	3,549,852,243	9,094,992,791
16期	2,297,533,065	2,934,691,699	8,457,834,157
17期	2,715,814,176	2,422,059,323	8,751,589,010
18期	3,024,312,529	2,325,844,264	9,450,057,275
19期	3,402,472,379	3,393,209,501	9,459,320,153

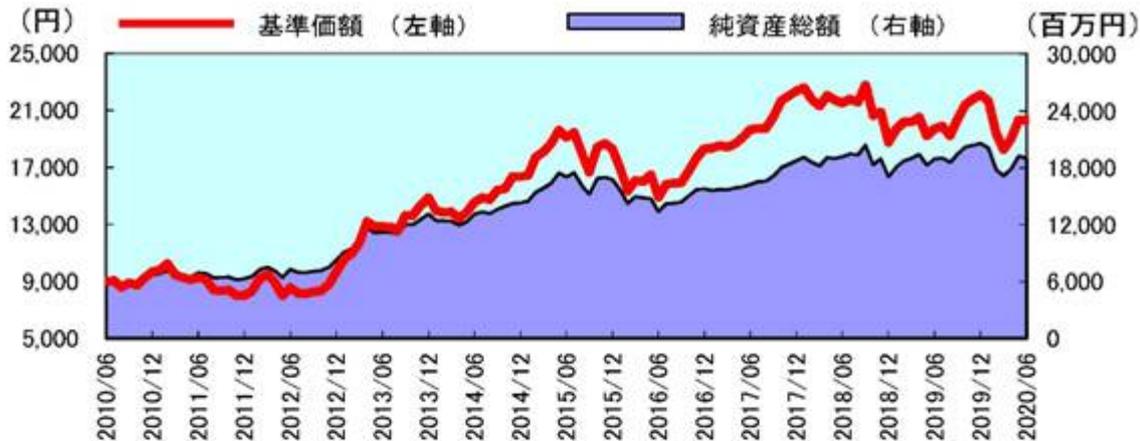
（注１）設定口数には、当初自己設定の口数を含みます。

（注２）本邦外における受益証券の発行はありません。

< 参考情報 >

運用実績（2020年6月末現在）

◆ 基準価額・純資産の推移（2010年6月末～2020年6月末）



◆ 分配の推移

期中には分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。
そのため、これまでに分配金を支払ったことはありません。

◆ 主要な資産の状況（組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。）

○組入上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
ソニー	電気機器	2.1%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%
キーエンス	電気機器	1.8%
日本電信電話	情報・通信業	1.5%
武田薬品工業	医薬品	1.4%
任天堂	その他製品	1.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3%
リクルートホールディングス	サービス業	1.1%
第一三共	医薬品	1.1%
合計		16.9%

○組入上位10業種

業種	組入比率
電気機器	14.8%
情報・通信業	9.8%
化学	7.2%
輸送用機器	7.1%
医薬品	6.8%
機械	5.2%
サービス業	5.2%
小売業	4.9%
銀行業	4.8%
卸売業	4.4%
合計	70.2%

◆ 年間収益率の推移



※2020年は、1月から6月末までの騰落率を表示しています。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 継続募集期間中の毎営業日に、受益権の募集が行われます。申込みの受付は午後2時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。
- (2) 継続募集期間における取得の申込みは、確定拠出年金による取得申込みのみを対象としています。
- (3) 受益権の販売価額は、継続募集期間においては取得申込日の基準価額とします。申込みには申込手数料を要しません。受益権の申込単位は1円の整数倍です。なお、継続募集期間における基準価額は、毎営業日に計算されます。
- (4) 委託者は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、わが国および外国の証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取消することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます（買取請求による換金はいりません。）。解約請求は、原則として毎営業日請求を受付けます。一部解約の受付は午後2時までとし、これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の請求は翌営業日の取扱いとします。
- (2) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。解約代金の支払いは原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社において支払われます。解約にかかる手数料はありません。
- (3) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- (4) 委託者は、証券取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして取扱うこととします。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額は、原則として毎営業日に委託者が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいい、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。

なお、信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

基準価額は、販売会社または委託者にお問い合わせ下さい。

<お問い合わせ先（委託者）>

日立投資顧問株式会社 電話（03 - 4554 - 5100（代表））

（受付時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。）

（ご参考）確定拠出年金の加入者等による基準価額の入手方法

確定拠出年金の加入者等は、運営管理機関を通じて基準価額を知ることができます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（2001年12月5日）から無期限とします。ただし、信託契約の解約、委託者の登録取消等（他の投資信託委託会社に引き継ぐことが出来ない場合）および受託者の辞任等（新受託者を選任出来ない場合）の場合は信託を終了することがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの信託の計算期間は、原則として毎年5月16日から翌年5月15日までとします。この原則にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

信託契約の解約

1. 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託者は、1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 3.の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託者の登録取消等に伴う取扱い

委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は当該投資信託約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、後記「投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

1. 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託者は、1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に

係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

3. 2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 3. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1. の投資信託約款の変更をしません。
5. 委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、1. から5. までの規定にしたがいます。

委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告によります。

運用報告書

委託者は、決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

その他の契約の変更

委託者と販売会社との間の募集・販売に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。また、同契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、受益者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、投資信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 一部解約（換金）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求する権利を有します。一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。解約代金の支払いは原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社において支払われます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

(2) 償還金請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託者に請求する権利を有します。償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに販売会社において受益者への支払いが開始されます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は委託者に帰属します。

(3) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託者に対し、当該受益者に係る信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(4) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、受益者は一定の期間内に委託者に対して異議を申し立てることができ、異議を申し立てた受益者は、法令に基づき、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（ご参考）確定拠出年金の加入者等の権利

確定拠出年金の加入者等は、当ファンドの受益者ではないため、前記の権利を直接有していません。ただし、加入者等は、運営管理機関に対して行う配分の指図（一部解約の指図）を通じて解約でき、また、ファンドの償還金は資産管理機関または連合会に支払われます。なお、これらは各事業主または連合会により定められた確定拠出年金に係る規約等にしがって行われるため、一部解約代金または償還金の支払い時期などは前記と異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」といいます。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」といいます。）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額については、円単位で表示しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（2019年5月16日から2020年5月15日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日立国内株式インデックスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第18期 2019年 5月15日現在	第19期 2020年 5月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	95,922,723	115,746,200
親投資信託受益証券	18,504,538,849	17,867,239,333
未収入金	55,200,000	19,200,000
流動資産合計	18,655,661,572	18,002,185,533
資産合計	18,655,661,572	18,002,185,533
負債の部		
流動負債		
未払解約金	115,943,552	100,024,756
未払受託者報酬	3,966,411	4,163,080
未払委託者報酬	10,907,569	10,407,665
未払利息	262	332
流動負債合計	130,817,794	114,595,833
負債合計	130,817,794	114,595,833
純資産の部		
元本等		
元本	9,450,057,275	9,459,320,153
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,074,786,503	8,428,269,547
元本等合計	18,524,843,778	17,887,589,700
純資産合計	18,524,843,778	17,887,589,700
負債純資産合計	18,655,661,572	18,002,185,533

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第18期		第19期	
	自	2018年 5月16日 至 2019年 5月15日	自	2019年 5月16日 至 2020年 5月15日
営業収益				
有価証券売買等損益		2,477,287,898		487,299,516
営業収益合計		2,477,287,898		487,299,516
営業費用				
支払利息		44,114		53,209
受託者報酬		8,157,388		8,346,050
委託者報酬		22,432,692		21,910,773
その他費用		1,180		220
営業費用合計		30,635,374		30,310,252
営業利益又は営業損失()		2,507,923,272		517,609,768
経常利益又は経常損失()		2,507,923,272		517,609,768
当期純利益又は当期純損失()		2,507,923,272		517,609,768
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		307,802,895		140,827,306
期首剰余金又は期首欠損金()		10,869,593,852		9,074,786,503
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,248,211,427		3,292,816,406
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,248,211,427		3,292,816,406
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,842,898,399		3,280,896,288
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,842,898,399		3,280,896,288
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		9,074,786,503		8,428,269,547

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	第18期 2019年 5月15日現在	第19期 2020年 5月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	9,450,057,275口	9,459,320,153口
1口当たり純資産額	1.9603円	1.8910円
(1万口当たり純資産額)	(19,603円)	(18,910円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第18期計算期間 自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日	第19期計算期間 自 2019年 5月16日 至 2020年 5月15日
1.運用の指図に関する権限を委託するために要する費用	「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」の信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に年10,000分の2.5の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」の信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に2019年11月15日までは年10,000分の2.5の率を、2019年11月16日から年10,000分の2.15の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
2.分配金の計算過程	投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、期中には分配を行わないため、分配金の計算過程の記載を行っておりません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第19期計算期間 自 2019年 5月16日 至 2020年 5月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	リスク管理/コンプライアンス部門が日々投資信託協会の諸規則、信託約款等の遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制としております。 また、マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っており、そのリスク管理が適正に行われているかを定期的に確認しております。 なお、運用リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を定期的に行っております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	第19期 2020年 5月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第18期 2019年 5月15日現在	第19期 2020年 5月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,366,833,159	571,241,578
合計	2,366,833,159	571,241,578

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第18期計算期間 自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日	第19期計算期間 自 2019年 5月16日 至 2020年 5月15日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,751,589,010円	9,450,057,275円
期中追加設定元本額	3,024,312,529円	3,402,472,379円
期中一部解約元本額	2,325,844,264円	3,393,209,501円

（４）【附属明細表】

（2020年 5月15日現在）

第 1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	11,372,439,268	17,867,239,333	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%	11,372,439,268	17,867,239,333 100.0%	
合計				17,867,239,333	

(注1)組入時価比率(列項目：銘柄)は、組入時価の純資産に対する比率であります。

(注2)組入時価比率(列項目：評価額)は、各評価額小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は、次のとおりです。

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

	2019年 5月15日現在	2020年 5月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	389,731,331	661,926,688
株式	47,546,475,790	45,007,266,920
派生商品評価勘定	-	9,515,795
未収入金	54,383,750	164,849,885
未収配当金	543,299,768	552,395,930
前払金	40,937,800	7,442,130
差入委託証拠金	31,110,000	53,550,000
流動資産合計	48,605,938,439	46,456,947,348
資産合計	48,605,938,439	46,456,947,348
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	34,562,446	-
未払金	44,215,050	8,739,862
未払解約金	55,200,000	209,800,000
未払利息	1,067	1,904
流動負債合計	133,978,563	218,541,766
負債合計	133,978,563	218,541,766
純資産の部		
元本等		
元本	29,807,608,034	29,429,674,196
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	18,664,351,842	16,808,731,386
元本等合計	48,471,959,876	46,238,405,582
純資産合計	48,471,959,876	46,238,405,582
負債純資産合計	48,605,938,439	46,456,947,348

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>新株予約権証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として店頭買気配相場で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>国内先物の評価においては、原則として取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	2019年 5月15日現在	2020年 5月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	29,807,608,034口	29,429,674,196口
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6262円 (16,262円)	1.5711円 (15,711円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2019年 5月16日 至 2020年 5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>リスク管理/コンプライアンス部門が日々投資信託協会の諸規則、信託約款等の遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制としております。</p> <p>また、マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っており、そのリスク管理が適正に行われているかを定期的に確認しております。</p> <p>なお、運用リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を定期的に行っております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
---------------------------	---

金融商品の時価に関する事項

項目	2020年 5月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2.時価の算定方法	<p>有価証券等 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	2019年 5月15日現在	2020年 5月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,211,448,682	1,567,420,922
合計	2,211,448,682	1,567,420,922

（注）当計算期間とは、当親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの計算期間末日までの期間としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

項目	自 2019年 5月16日 至 2020年 5月15日
1.取引の内容	投資信託の利用しているデリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券先物取引であります。
2.取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の価額等の変動によるリスクを回避する目的で行ないません。
3.取引の利用目的	デリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券等の価額変動リスクを回避する目的で利用しております。
4.取引に係るリスクの内容	有価証券先物取引は株式等の相場変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いものであると認識しております。
5.取引に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、投資信託運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2019年 5月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	975,457,800	-	940,925,000	34,532,800
	東証株価指数先物	975,457,800	-	940,925,000	34,532,800
合計		975,457,800	-	940,925,000	34,532,800

(2020年 5月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,227,192,130	-	1,236,750,000	9,557,870
	東証株価指数先物	1,227,192,130	-	1,236,750,000	9,557,870
合計		1,227,192,130	-	1,236,750,000	9,557,870

時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

契約額に手数料は含まれておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	自 2018年 5月16日 至 2019年 5月15日	自 2019年 5月16日 至 2020年 5月15日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	26,797,955,004円	29,807,608,034円
期中追加設定元本額	4,449,077,717円	3,306,292,406円
期中一部解約元本額	1,439,424,687円	3,684,226,244円
期末元本額	29,807,608,034円	29,429,674,196円
元本の内訳*		
日立バランスファンド（株式70）	5,549,844,675円	5,651,733,333円
日立バランスファンド（株式50）	4,024,426,540円	4,110,765,270円
日立バランスファンド（株式30）	1,037,127,258円	1,075,369,875円
日立国内株式TOPIXインデックスファンド （非課税適格機関投資家専用）	7,817,203,996円	7,219,366,450円
日立国内株式インデックスファンド	11,379,005,565円	11,372,439,268円

（注）*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

(2020年 5月15日現在)

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	1,000	2,686.00	2,686,000	
	日本水産	29,900	446.00	13,335,400	
	マルハニチロ	4,300	2,171.00	9,335,300	
	カネコ種苗	900	1,480.00	1,332,000	
	サカタのタネ	3,600	3,735.00	13,446,000	
	ホクト	2,300	1,959.00	4,505,700	
	ホクリヨウ	500	650.00	325,000	
	住石ホールディングス	6,000	112.00	672,000	
	日鉄鉱業	700	4,590.00	3,213,000	
	三井松島ホールディングス	1,200	810.00	972,000	
	国際石油開発帝石	120,000	682.00	81,840,000	
	石油資源開発	3,900	1,927.00	7,515,300	
	K & O エナジーグループ	1,500	1,565.00	2,347,500	
	ヒノキヤグループ	700	1,570.00	1,099,000	
	ショーボンドホールディングス	4,700	4,565.00	21,455,500	
	ミライト・ホールディングス	8,900	1,458.00	12,976,200	
	タマホーム	1,600	1,341.00	2,145,600	
	サンヨーホームズ	300	612.00	183,600	
	日本アクア	1,200	588.00	705,600	
	ファーストコーポレーション	900	495.00	445,500	
	ベステラ	500	979.00	489,500	
	T A T E R U	6,200	152.00	942,400	
	キャンディル	500	474.00	237,000	
	スペースバリューホールディングス	3,600	351.00	1,263,600	
	ダイセキ環境ソリューション	600	1,015.00	609,000	
	第一カッター興業	400	1,748.00	699,200	
	明豊ファシリティワークス	1,000	588.00	588,000	
	安藤・間	17,800	649.00	11,552,200	
	東急建設	8,800	554.00	4,875,200	
	コムシスホールディングス	10,600	3,020.00	32,012,000	
ビーアールホールディングス	3,300	510.00	1,683,000		
高松コンストラクショングループ	1,900	2,214.00	4,206,600		

東建コーポレーション	900	7,230.00	6,507,000	
ソネック	300	785.00	235,500	
ヤマウラ	1,300	757.00	984,100	
大成建設	23,000	3,530.00	81,190,000	
大林組	69,100	910.00	62,881,000	
清水建設	70,100	845.00	59,234,500	
飛島建設	2,000	1,047.00	2,094,000	
長谷工コーポレーション	26,700	1,150.00	30,705,000	
松井建設	2,700	621.00	1,676,700	
銭高組	300	3,655.00	1,096,500	
鹿島建設	54,200	1,185.00	64,227,000	
不動テトラ	1,800	1,308.00	2,354,400	
大末建設	800	735.00	588,000	
鉄建建設	1,500	2,134.00	3,201,000	
西松建設	5,300	2,057.00	10,902,100	
三井住友建設	16,700	425.00	7,097,500	
大豊建設	1,600	2,411.00	3,857,600	
前田建設工業	17,300	826.00	14,289,800	
佐田建設	1,500	399.00	598,500	
ナカノフドー建設	1,900	367.00	697,300	
奥村組	3,700	2,414.00	8,931,800	
東鉄工業	3,000	2,727.00	8,181,000	
イチケン	500	1,218.00	609,000	
富士ピー・エス	1,000	516.00	516,000	
浅沼組	800	3,675.00	2,940,000	
戸田建設	28,700	629.00	18,052,300	
熊谷組	3,200	2,413.00	7,721,600	
北野建設	400	2,568.00	1,027,200	
植木組	300	2,394.00	718,200	
矢作建設工業	3,000	737.00	2,211,000	
ピーエス三菱	2,300	521.00	1,198,300	
日本ハウスホールディングス	4,700	278.00	1,306,600	
大東建託	7,500	10,405.00	78,037,500	
新日本建設	2,900	698.00	2,024,200	
N I P P O	5,700	2,466.00	14,056,200	
東亜道路工業	400	3,075.00	1,230,000	
前田道路	6,100	1,822.00	11,114,200	
日本道路	700	6,710.00	4,697,000	
東亜建設工業	2,200	1,475.00	3,245,000	

日本国土開発	6,700	555.00	3,718,500	
若築建設	1,200	1,106.00	1,327,200	
東洋建設	7,700	410.00	3,157,000	
五洋建設	27,400	539.00	14,768,600	
世紀東急工業	3,300	749.00	2,471,700	
福田組	800	4,550.00	3,640,000	
住友林業	17,500	1,202.00	21,035,000	
日本基礎技術	2,300	417.00	959,100	
バコーポレーション	3,100	344.00	1,066,400	
大和ハウス工業	68,300	2,390.00	163,237,000	
ライト工業	4,000	1,402.00	5,608,000	
積水ハウス	75,600	1,803.00	136,306,800	
日特建設	1,800	685.00	1,233,000	
北陸電気工事	1,200	893.00	1,071,600	
ユアテック	4,000	584.00	2,336,000	
日本リーテック	1,400	1,952.00	2,732,800	
四電工	400	2,300.00	920,000	
中電工	2,800	2,203.00	6,168,400	
関電工	9,800	906.00	8,878,800	
きんでん	16,400	1,719.00	28,191,600	
東京エネシス	2,300	741.00	1,704,300	
トーエネック	700	3,330.00	2,331,000	
住友電設	1,900	2,445.00	4,645,500	
日本電設工業	3,800	2,232.00	8,481,600	
協和エクシオ	10,500	2,514.00	26,397,000	
新日本空調	1,800	2,300.00	4,140,000	
九電工	4,800	2,915.00	13,992,000	
三機工業	5,000	1,230.00	6,150,000	
日揮ホールディングス	21,300	1,012.00	21,555,600	
中外炉工業	700	1,538.00	1,076,600	
ヤマト	2,200	624.00	1,372,800	
太平電業	1,700	2,357.00	4,006,900	
高砂熱学工業	6,000	1,658.00	9,948,000	
三晃金属工業	300	2,098.00	629,400	
朝日工業社	500	2,989.00	1,494,500	
明星工業	4,500	733.00	3,298,500	
大気社	3,400	2,997.00	10,189,800	
ダイダン	1,600	2,748.00	4,396,800	
日比谷総合設備	2,200	1,827.00	4,019,400	

フィル・カンパニー	400	2,728.00	1,091,200	
OSJBホールディングス	10,900	246.00	2,681,400	
レイズネクスト	3,700	1,179.00	4,362,300	
日本製粉	6,500	1,597.00	10,380,500	
日清製粉グループ本社	25,000	1,558.00	38,950,000	
日東富士製粉	200	6,020.00	1,204,000	
昭和産業	2,000	3,170.00	6,340,000	
鳥越製粉	2,000	869.00	1,738,000	
中部飼料	2,700	1,537.00	4,149,900	
フィード・ワン	14,800	186.00	2,752,800	
東洋精糖	400	1,210.00	484,000	
日本甜菜製糖	1,200	1,637.00	1,964,400	
三井製糖	1,900	2,194.00	4,168,600	
塩水港精糖	2,400	205.00	492,000	
日新製糖	1,000	1,918.00	1,918,000	
森永製菓	5,200	4,280.00	22,256,000	
中村屋	600	4,000.00	2,400,000	
江崎グリコ	6,600	5,100.00	33,660,000	
名糖産業	1,100	1,269.00	1,395,900	
井村屋グループ	1,300	1,933.00	2,512,900	
不二家	1,200	2,038.00	2,445,600	
山崎製パン	16,600	1,893.00	31,423,800	
第一屋製パン	400	940.00	376,000	
モロゾフ	400	5,770.00	2,308,000	
亀田製菓	1,300	5,340.00	6,942,000	
寿スピリッツ	2,100	4,780.00	10,038,000	
カルビー	10,100	2,943.00	29,724,300	
森永乳業	4,100	4,520.00	18,532,000	
六甲バター	1,500	1,426.00	2,139,000	
ヤクルト本社	15,200	6,380.00	96,976,000	
明治ホールディングス	14,600	7,660.00	111,836,000	
雪印メグミルク	5,300	2,592.00	13,737,600	
プリマハム	3,500	2,389.00	8,361,500	
日本ハム	8,400	3,665.00	30,786,000	
林兼産業	700	578.00	404,600	
丸大食品	2,400	2,001.00	4,802,400	
S Foods	1,800	2,356.00	4,240,800	
柿安本店	800	2,397.00	1,917,600	
伊藤ハム米久ホールディングス	14,200	631.00	8,960,200	

サッポロホールディングス	7,500	1,922.00	14,415,000	
アサヒグループホールディングス	46,300	3,645.00	168,763,500	
キリンホールディングス	93,700	1,998.00	187,212,600	
宝ホールディングス	16,400	763.00	12,513,200	
オエノンホールディングス	5,800	389.00	2,256,200	
養命酒製造	700	1,903.00	1,332,100	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール デ	15,500	1,865.00	28,907,500	
サントリー食品インターナショナル	14,800	4,080.00	60,384,000	
ダイドーグループホールディングス	1,100	4,680.00	5,148,000	
伊藤園	6,700	6,060.00	40,602,000	
キーコーヒー	2,200	2,308.00	5,077,600	
ユニカフェ	600	938.00	562,800	
ジャパンフーズ	300	1,154.00	346,200	
日清オイリオグループ	2,800	3,285.00	9,198,000	
不二製油グループ本社	5,400	2,701.00	14,585,400	
かどや製油	200	3,655.00	731,000	
J - オイルミルズ	1,100	3,995.00	4,394,500	
キッコーマン	15,900	4,870.00	77,433,000	
味の素	48,800	1,928.00	94,086,400	
キューピー	12,300	2,070.00	25,461,000	
ハウス食品グループ本社	8,300	3,575.00	29,672,500	
カゴメ	8,400	2,784.00	23,385,600	
焼津水産化学工業	1,100	902.00	992,200	
アリアケジャパン	2,000	7,020.00	14,040,000	
ピエトロ	300	1,602.00	480,600	
エバラ食品工業	500	2,124.00	1,062,000	
やまみ	200	2,149.00	429,800	
ニチレイ	10,500	2,966.00	31,143,000	
東洋水産	11,400	5,260.00	59,964,000	
イトアンド	800	1,744.00	1,395,200	
大冷	300	1,844.00	553,200	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,200	1,194.00	1,432,800	
日清食品ホールディングス	9,400	9,150.00	86,010,000	
永谷園ホールディングス	1,100	2,193.00	2,412,300	
一正蒲鉾	900	922.00	829,800	
フジッコ	2,400	1,949.00	4,677,600	
ロック・フィールド	2,400	1,315.00	3,156,000	
日本たばこ産業	127,600	2,009.50	256,412,200	

ケンコーマヨネーズ	1,200	2,024.00	2,428,800	
わらべや日洋ホールディングス	1,400	1,662.00	2,326,800	
なとり	1,200	1,709.00	2,050,800	
イフジ産業	400	774.00	309,600	
ピックルスコーポレーション	500	2,217.00	1,108,500	
北の達人コーポレーション	7,700	520.00	4,004,000	
ユーグレナ	9,500	671.00	6,374,500	
ミヨシ油脂	800	1,076.00	860,800	
理研ビタミン	2,100	2,100.00	4,410,000	
片倉工業	3,100	1,020.00	3,162,000	
グンゼ	1,600	3,685.00	5,896,000	
東洋紡	8,500	1,481.00	12,588,500	
ユニチカ	6,300	338.00	2,129,400	
富士紡ホールディングス	1,000	3,110.00	3,110,000	
倉敷紡績	2,100	2,391.00	5,021,100	
シキボウ	1,100	1,017.00	1,118,700	
日本毛織	7,100	937.00	6,652,700	
ダイトウボウ	3,500	122.00	427,000	
トーア紡コーポレーション	900	470.00	423,000	
ダイドーリミテッド	2,800	205.00	574,000	
帝国繊維	2,400	2,393.00	5,743,200	
帝人	17,600	1,652.00	29,075,200	
東レ	156,200	476.50	74,429,300	
サカイオーベックス	600	1,903.00	1,141,800	
住江織物	500	1,872.00	936,000	
日本フェルト	1,200	452.00	542,400	
イチカワ	300	1,404.00	421,200	
日東製網	200	1,365.00	273,000	
アツギ	1,800	614.00	1,105,200	
ダイニック	800	756.00	604,800	
セーレン	5,300	1,281.00	6,789,300	
ソトー	900	945.00	850,500	
東海染工	300	1,106.00	331,800	
小松マテーレ	3,500	727.00	2,544,500	
ワコールホールディングス	5,600	2,154.00	12,062,400	
ホギメディカル	2,500	3,375.00	8,437,500	
レナウン	5,500	78.00	429,000	
クラウドディアホールディングス	500	423.00	211,500	
T S Iホールディングス	7,200	433.00	3,117,600	

マツオカコーポレーション	600	2,065.00	1,239,000	
ワールド	3,100	1,322.00	4,098,200	
三陽商会	1,100	1,013.00	1,114,300	
ナイガイ	800	399.00	319,200	
オンワードホールディングス	13,000	343.00	4,459,000	
ルックホールディングス	700	797.00	557,900	
ゴールドウイン	3,900	5,800.00	22,620,000	
デサント	4,200	1,415.00	5,943,000	
キング	1,000	488.00	488,000	
ヤマトインターナショナル	1,900	321.00	609,900	
特種東海製紙	1,400	4,145.00	5,803,000	
王子ホールディングス	90,200	528.00	47,625,600	
日本製紙	9,500	1,471.00	13,974,500	
三菱製紙	2,400	380.00	912,000	
北越コーポレーション	12,900	399.00	5,147,100	
中越パルプ工業	900	1,310.00	1,179,000	
巴川製紙所	600	835.00	501,000	
大王製紙	9,500	1,441.00	13,689,500	
阿波製紙	600	491.00	294,600	
レンゴー	20,400	883.00	18,013,200	
トーモク	1,300	1,769.00	2,299,700	
ザ・パック	1,600	3,130.00	5,008,000	
クラレ	34,000	1,051.00	35,734,000	
旭化成	143,000	749.90	107,235,700	
共和レザー	1,200	668.00	801,600	
昭和電工	15,400	2,341.00	36,051,400	
住友化学	158,500	321.00	50,878,500	
住友精化	1,000	3,020.00	3,020,000	
日産化学	12,000	4,090.00	49,080,000	
ラサ工業	800	1,445.00	1,156,000	
クレハ	1,800	4,245.00	7,641,000	
多木化学	800	5,750.00	4,600,000	
テイカ	1,600	1,591.00	2,545,600	
石原産業	3,900	706.00	2,753,400	
片倉コープアグリ	600	1,155.00	693,000	
日本曹達	3,200	2,831.00	9,059,200	
東ソー	33,300	1,394.00	46,420,200	
トクヤマ	6,200	2,354.00	14,594,800	
セントラル硝子	4,400	1,920.00	8,448,000	

東亜合成	13,500	984.00	13,284,000
大阪ソーダ	2,200	2,525.00	5,555,000
関東電化工業	5,100	961.00	4,901,100
デンカ	7,900	2,678.00	21,156,200
信越化学工業	37,000	11,950.00	442,150,000
日本カーバイド工業	700	1,171.00	819,700
堺化学工業	1,400	1,852.00	2,592,800
第一稀元素化学工業	2,300	772.00	1,775,600
エア・ウォーター	20,100	1,518.00	30,511,800
大陽日酸	20,700	1,779.00	36,825,300
日本化学工業	700	2,222.00	1,555,400
東邦アセチレン	300	1,278.00	383,400
日本パーカライジング	10,900	1,120.00	12,208,000
高圧ガス工業	3,400	752.00	2,556,800
チタン工業	300	1,741.00	522,300
四国化成工業	3,300	1,071.00	3,534,300
戸田工業	500	1,417.00	708,500
ステラ ケミファ	1,200	2,685.00	3,222,000
保土谷化学工業	800	3,620.00	2,896,000
日本触媒	3,300	5,460.00	18,018,000
大日精化工業	1,900	2,372.00	4,506,800
カネカ	5,600	2,770.00	15,512,000
三菱瓦斯化学	20,100	1,439.00	28,923,900
三井化学	19,600	1,887.00	36,985,200
J S R	20,100	1,978.00	39,757,800
東京応化工業	3,700	5,220.00	19,314,000
大阪有機化学工業	2,000	1,728.00	3,456,000
三菱ケミカルホールディングス	144,200	585.40	84,414,680
K Hネオケム	3,800	1,852.00	7,037,600
ダイセル	28,100	860.00	24,166,000
住友ベークライト	3,400	2,842.00	9,662,800
積水化学工業	46,400	1,326.00	61,526,400
日本ゼオン	19,500	930.00	18,135,000
アイカ工業	6,500	3,015.00	19,597,500
宇部興産	10,900	1,709.00	18,628,100
積水樹脂	3,900	2,175.00	8,482,500
タキロンシーアイ	4,700	625.00	2,937,500
旭有機材	1,200	1,321.00	1,585,200
日立化成	10,000	4,615.00	46,150,000

ニチバン	1,100	1,450.00	1,595,000	
リケンテクノス	5,400	411.00	2,219,400	
大倉工業	1,000	1,513.00	1,513,000	
積水化成工業	2,900	588.00	1,705,200	
群栄化学工業	500	2,664.00	1,332,000	
タイガースポリマー	1,100	409.00	449,900	
ミライアル	800	1,157.00	925,600	
ダイキアクシス	800	733.00	586,400	
ダイキョーニシカワ	4,500	560.00	2,520,000	
竹本容器	800	711.00	568,800	
森六ホールディングス	1,200	1,478.00	1,773,600	
日本化薬	13,300	1,015.00	13,499,500	
カーリットホールディングス	2,300	509.00	1,170,700	
日本精化	1,700	1,340.00	2,278,000	
扶桑化学工業	2,200	3,680.00	8,096,000	
トリケミカル研究所	500	9,290.00	4,645,000	
A D E K A	9,900	1,413.00	13,988,700	
日油	8,100	3,755.00	30,415,500	
新日本理化	3,600	173.00	622,800	
ハリマ化成グループ	1,800	908.00	1,634,400	
花王	52,700	8,739.00	460,545,300	
第一工業製薬	800	4,685.00	3,748,000	
石原ケミカル	600	1,880.00	1,128,000	
日華化学	700	882.00	617,400	
ニイタカ	400	2,916.00	1,166,400	
三洋化成工業	1,300	4,400.00	5,720,000	
有機合成薬品工業	1,700	335.00	569,500	
大日本塗料	2,400	926.00	2,222,400	
日本ペイントホールディングス	17,800	6,790.00	120,862,000	
関西ペイント	24,200	2,050.00	49,610,000	
神東塗料	1,700	180.00	306,000	
中国塗料	6,100	752.00	4,587,200	
日本特殊塗料	1,600	859.00	1,374,400	
藤倉化成	2,900	475.00	1,377,500	
太陽ホールディングス	1,600	4,655.00	7,448,000	
D I C	9,100	2,589.00	23,559,900	
サカタインクス	4,700	939.00	4,413,300	
東洋インキ S C ホールディングス	4,600	1,984.00	9,126,400	
T & K T O K A	1,700	721.00	1,225,700	

富士フイルムホールディングス	42,200	5,128.00	216,401,600	
資生堂	43,800	6,475.00	283,605,000	
ライオン	28,600	2,460.00	70,356,000	
高砂香料工業	1,400	2,226.00	3,116,400	
マンダム	5,000	2,078.00	10,390,000	
ミルボン	2,900	4,935.00	14,311,500	
ファンケル	8,900	3,090.00	27,501,000	
コーセー	4,100	13,280.00	54,448,000	
コタ	1,300	1,187.00	1,543,100	
シーボン	300	2,178.00	653,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	9,400	1,976.00	18,574,400	
ノエビアホールディングス	1,900	4,860.00	9,234,000	
アジュバンコスメジャパン	500	939.00	469,500	
エステー	1,400	1,611.00	2,255,400	
アグロ カネショウ	900	1,450.00	1,305,000	
コニシ	3,600	1,506.00	5,421,600	
長谷川香料	3,800	2,242.00	8,519,600	
星光PMC	1,300	638.00	829,400	
小林製薬	6,200	9,800.00	60,760,000	
荒川化学工業	2,000	1,311.00	2,622,000	
メック	1,500	2,094.00	3,141,000	
日本高純度化学	600	2,682.00	1,609,200	
タカラバイオ	5,800	2,380.00	13,804,000	
JCU	2,700	2,965.00	8,005,500	
新田ゼラチン	1,400	703.00	984,200	
OATアグリオ	400	1,057.00	422,800	
デクセリアルズ	5,700	819.00	4,668,300	
アース製薬	1,700	6,320.00	10,744,000	
北興化学工業	2,300	575.00	1,322,500	
大成ラミック	700	2,624.00	1,836,800	
クミアイ化学工業	9,100	848.00	7,716,800	
日本農薬	3,900	437.00	1,704,300	
アキレス	1,500	1,596.00	2,394,000	
有沢製作所	3,500	788.00	2,758,000	
日東電工	15,200	5,340.00	81,168,000	
レック	2,300	1,407.00	3,236,100	
三光合成	2,500	308.00	770,000	
きもと	3,700	150.00	555,000	
藤森工業	2,000	3,225.00	6,450,000	

前澤化成工業	1,400	1,043.00	1,460,200	
未来工業	1,200	1,936.00	2,323,200	
ウェーブロックホールディングス	800	685.00	548,000	
J S P	1,300	1,375.00	1,787,500	
エフピコ	2,400	7,770.00	18,648,000	
天馬	1,500	1,495.00	2,242,500	
信越ポリマー	4,000	834.00	3,336,000	
東リ	5,500	247.00	1,358,500	
ニフコ	8,100	2,104.00	17,042,400	
バルカー	1,800	1,826.00	3,286,800	
ユニ・チャーム	42,400	4,050.00	171,720,000	
ショーエイコーポレーション	300	723.00	216,900	
協和キリン	22,200	2,583.00	57,342,600	
武田薬品工業	183,200	4,012.00	734,998,400	
アステラス製薬	190,900	1,728.00	329,875,200	
大日本住友製薬	16,300	1,344.00	21,907,200	
塩野義製薬	28,200	5,714.00	161,134,800	
わかもと製薬	2,600	241.00	626,600	
あすか製薬	2,500	1,156.00	2,890,000	
日本新薬	5,800	7,610.00	44,138,000	
ビオフェルミン製薬	400	2,219.00	887,600	
中外製薬	23,000	13,105.00	301,415,000	
科研製薬	3,800	5,590.00	21,242,000	
エーザイ	26,400	7,454.00	196,785,600	
ロート製薬	11,300	3,305.00	37,346,500	
小野薬品工業	50,600	2,716.50	137,454,900	
久光製薬	5,800	4,910.00	28,478,000	
持田製薬	3,100	4,020.00	12,462,000	
参天製薬	41,000	1,900.00	77,900,000	
扶桑薬品工業	800	2,399.00	1,919,200	
日本ケミファ	300	2,555.00	766,500	
ツムラ	6,800	2,781.00	18,910,800	
日医工	6,200	1,416.00	8,779,200	
キッセイ薬品工業	3,900	2,457.00	9,582,300	
生化学工業	4,300	1,091.00	4,691,300	
栄研化学	3,900	1,747.00	6,813,300	
日水製薬	900	1,236.00	1,112,400	
鳥居薬品	1,400	2,805.00	3,927,000	
J C R ファーマ	1,600	11,530.00	18,448,000	

東和薬品	2,800	2,151.00	6,022,800	
富士製薬工業	1,500	1,138.00	1,707,000	
沢井製薬	4,500	5,340.00	24,030,000	
ゼリア新薬工業	4,000	2,131.00	8,524,000	
第一三共	63,000	8,432.00	531,216,000	
キョーリン製薬ホールディングス	4,900	2,158.00	10,574,200	
大幸薬品	2,700	1,924.00	5,194,800	
ダイト	1,300	3,935.00	5,115,500	
大塚ホールディングス	42,000	4,252.00	178,584,000	
大正製薬ホールディングス	4,700	6,110.00	28,717,000	
ペプチドリーム	11,200	4,365.00	48,888,000	
日本コークス工業	18,600	57.00	1,060,200	
ニチレキ	2,600	1,444.00	3,754,400	
ユシロ化学工業	1,200	1,176.00	1,411,200	
ビーピー・カストロール	800	1,175.00	940,000	
富士石油	5,900	173.00	1,020,700	
MORESCO	800	949.00	759,200	
出光興産	24,400	2,446.00	59,682,400	
JXTGホールディングス	331,300	377.60	125,098,880	
コスモエネルギーホールディングス	6,400	1,571.00	10,054,400	
横浜ゴム	12,800	1,391.00	17,804,800	
TOYO TIRE	12,600	1,410.00	17,766,000	
ブリヂストン	63,400	3,188.00	202,119,200	
住友ゴム工業	19,800	1,020.00	20,196,000	
藤倉コンポジット	1,900	364.00	691,600	
オカモト	1,300	4,105.00	5,336,500	
フコク	1,000	617.00	617,000	
ニッタ	2,500	2,068.00	5,170,000	
住友理工	4,300	592.00	2,545,600	
三ツ星ベルト	2,900	1,492.00	4,326,800	
バンドー化学	3,900	601.00	2,343,900	
日東紡績	3,300	5,290.00	17,457,000	
AGC	21,800	2,672.00	58,249,600	
日本板硝子	10,500	361.00	3,790,500	
石塚硝子	400	2,086.00	834,400	
日本山村硝子	900	830.00	747,000	
日本電気硝子	8,800	1,559.00	13,719,200	
オハラ	900	890.00	801,000	
住友大阪セメント	4,200	3,570.00	14,994,000	

太平洋セメント	13,900	2,110.00	29,329,000	
日本ヒューム	2,200	682.00	1,500,400	
日本コンクリート工業	4,700	254.00	1,193,800	
三谷セキサン	1,000	4,750.00	4,750,000	
アジアパイルホールディングス	3,100	408.00	1,264,800	
東海カーボン	23,100	889.00	20,535,900	
日本カーボン	1,100	3,100.00	3,410,000	
東洋炭素	1,300	1,612.00	2,095,600	
ノリタケカンパニーリミテド	1,200	3,250.00	3,900,000	
TOTO	15,700	3,775.00	59,267,500	
日本碍子	26,400	1,370.00	36,168,000	
日本特殊陶業	16,800	1,577.00	26,493,600	
ダントーホールディングス	1,600	83.00	132,800	
MARUWA	800	8,070.00	6,456,000	
品川リフラクトリーズ	600	2,263.00	1,357,800	
黒崎播磨	400	3,740.00	1,496,000	
ヨータイ	1,700	603.00	1,025,100	
イソライト工業	1,100	461.00	507,100	
東京窯業	2,800	297.00	831,600	
ニッカトー	1,000	601.00	601,000	
フジインコーポレーテッド	2,000	3,090.00	6,180,000	
クニミネ工業	900	1,021.00	918,900	
エーアンドエーマテリアル	400	1,125.00	450,000	
ニチアス	6,000	2,313.00	13,878,000	
ニチハ	3,100	2,229.00	6,909,900	
日本製鉄	97,500	888.20	86,599,500	
神戸製鋼所	39,900	375.00	14,962,500	
中山製鋼所	3,000	352.00	1,056,000	
合同製鐵	1,200	1,986.00	2,383,200	
ジェイ エフ イー ホールディングス	58,800	696.00	40,924,800	
東京製鐵	10,600	711.00	7,536,600	
共英製鋼	2,500	1,377.00	3,442,500	
大和工業	4,600	2,143.00	9,857,800	
東京鐵鋼	900	1,238.00	1,114,200	
大阪製鐵	1,200	1,126.00	1,351,200	
淀川製鋼所	2,900	1,690.00	4,901,000	
丸一鋼管	7,100	2,725.00	19,347,500	
モリ工業	700	2,275.00	1,592,500	
大同特殊鋼	3,600	3,480.00	12,528,000	

日本高周波鋼業	800	385.00	308,000
日本冶金工業	1,800	1,674.00	3,013,200
山陽特殊製鋼	1,500	968.00	1,452,000
愛知製鋼	1,200	2,669.00	3,202,800
日立金属	23,500	1,017.00	23,899,500
日本金属	500	634.00	317,000
大平洋金属	1,500	1,503.00	2,254,500
新日本電工	14,000	148.00	2,072,000
栗本鐵工所	1,100	1,802.00	1,982,200
虹技	300	1,216.00	364,800
日本鑄鉄管	200	1,358.00	271,600
三菱製鋼	1,600	679.00	1,086,400
日亜鋼業	3,200	258.00	825,600
日本精線	400	3,070.00	1,228,000
エンビプロ・ホールディングス	900	558.00	502,200
シンニッタン	3,400	251.00	853,400
新家工業	500	1,071.00	535,500
大紀アルミニウム工業所	3,600	542.00	1,951,200
日本軽金属ホールディングス	55,100	172.00	9,477,200
三井金属鉱業	5,900	2,026.00	11,953,400
東邦亜鉛	1,100	1,314.00	1,445,400
三菱マテリアル	14,400	2,229.00	32,097,600
住友金属鉱山	27,800	2,778.50	77,242,300
DOWAホールディングス	5,500	3,010.00	16,555,000
古河機械金属	3,900	1,052.00	4,102,800
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,300	950.00	2,185,000
東邦チタニウム	3,900	625.00	2,437,500
UACJ	3,300	1,661.00	5,481,300
CKサンエツ	500	3,005.00	1,502,500
古河電気工業	6,800	2,010.00	13,668,000
住友電気工業	81,400	1,084.50	88,278,300
フジクラ	26,300	302.00	7,942,600
昭和電線ホールディングス	2,500	1,135.00	2,837,500
東京特殊電線	300	2,329.00	698,700
タツタ電線	4,300	597.00	2,567,100
カナレ電気	400	1,678.00	671,200
平河ヒューテック	1,100	972.00	1,069,200
リョービ	2,700	1,219.00	3,291,300
アーレスティ	2,900	340.00	986,000

アサヒホールディングス	3,800	2,683.00	10,195,400	
稲葉製作所	1,200	1,369.00	1,642,800	
宮地エンジニアリンググループ	700	1,568.00	1,097,600	
トーカロ	6,000	1,075.00	6,450,000	
アルファC o	800	885.00	708,000	
SUMCO	26,100	1,649.00	43,038,900	
川田テクノロジーズ	400	4,870.00	1,948,000	
RS Technologies	600	3,275.00	1,965,000	
信和	1,300	740.00	962,000	
東洋製罐グループホールディングス	13,900	1,017.00	14,136,300	
ホッカンホールディングス	1,200	1,526.00	1,831,200	
コロナ	1,200	965.00	1,158,000	
横河ブリッジホールディングス	4,000	1,950.00	7,800,000	
駒井ハルテック	400	1,501.00	600,400	
高田機工	200	2,232.00	446,400	
三和ホールディングス	20,500	875.00	17,937,500	
文化シャッター	6,400	780.00	4,992,000	
三協立山	2,800	877.00	2,455,600	
アルインコ	1,600	911.00	1,457,600	
東洋シャッター	500	675.00	337,500	
LIXILグループ	32,100	1,319.00	42,339,900	
日本ファイルコン	1,700	507.00	861,900	
ノーリツ	4,500	1,233.00	5,548,500	
長府製作所	2,200	2,270.00	4,994,000	
リンナイ	4,200	8,450.00	35,490,000	
ダイニチ工業	1,200	674.00	808,800	
日東精工	3,000	433.00	1,299,000	
三洋工業	300	1,701.00	510,300	
岡部	4,400	771.00	3,392,400	
ジーテクト	2,700	1,054.00	2,845,800	
東プレ	4,100	1,278.00	5,239,800	
高周波熱錬	4,200	552.00	2,318,400	
東京製綱	1,600	531.00	849,600	
サンコール	1,600	393.00	628,800	
モリテック スチール	1,700	279.00	474,300	
パイオラックス	3,200	1,560.00	4,992,000	
エイチワン	2,100	512.00	1,075,200	
日本発條	23,400	691.00	16,169,400	
中央発條	300	2,681.00	804,300	

アドバネクス	300	1,363.00	408,900	
立川ブラインド工業	1,000	1,150.00	1,150,000	
三益半導体工業	1,700	2,180.00	3,706,000	
日本ドライケミカル	500	1,352.00	676,000	
日本製鋼所	6,600	1,319.00	8,705,400	
三浦工業	9,400	4,320.00	40,608,000	
タクマ	7,400	1,210.00	8,954,000	
ツガミ	4,500	951.00	4,279,500	
オークマ	2,500	4,235.00	10,587,500	
芝浦機械	2,500	2,098.00	5,245,000	
アマダ	27,000	962.00	25,974,000	
アイダエンジニアリング	5,700	722.00	4,115,400	
滝澤鉄工所	700	1,001.00	700,700	
F U J I	9,400	1,786.00	16,788,400	
牧野フライス製作所	2,600	3,075.00	7,995,000	
オーエスジー	10,100	1,424.00	14,382,400	
ダイジェット工業	200	1,332.00	266,400	
旭ダイヤモンド工業	5,700	464.00	2,644,800	
D M G 森精機	13,800	1,158.00	15,980,400	
ソディック	5,100	805.00	4,105,500	
ディスコ	3,000	25,070.00	75,210,000	
日東工器	1,200	1,946.00	2,335,200	
日進工具	900	2,867.00	2,580,300	
パンチ工業	2,000	352.00	704,000	
富士ダイス	1,000	614.00	614,000	
豊和工業	1,200	775.00	930,000	
O K K	900	474.00	426,600	
東洋機械金属	1,600	403.00	644,800	
津田駒工業	400	827.00	330,800	
エンシュウ	500	1,000.00	500,000	
島精機製作所	3,400	1,544.00	5,249,600	
オプトラン	2,400	2,790.00	6,696,000	
N C ホールディングス	700	534.00	373,800	
イワキポンプ	1,400	958.00	1,341,200	
フリーー	2,100	822.00	1,726,200	
ヤマシンフィルタ	4,700	867.00	4,074,900	
日阪製作所	2,700	739.00	1,995,300	
やまびこ	4,200	901.00	3,784,200	
平田機工	1,000	5,560.00	5,560,000	

ペガサスミシン製造	2,200	322.00	708,400	
マルマエ	800	879.00	703,200	
タツモ	1,000	1,530.00	1,530,000	
ナブテスコ	12,800	3,275.00	41,920,000	
三井海洋開発	2,300	1,373.00	3,157,900	
レオン自動機	2,100	1,233.00	2,589,300	
S M C	6,900	52,300.00	360,870,000	
ホソカワミクロン	800	5,530.00	4,424,000	
ユニオンツール	800	2,863.00	2,290,400	
オイレス工業	2,800	1,319.00	3,693,200	
日精エー・エス・ビー機械	600	3,245.00	1,947,000	
サトーホールディングス	3,100	2,214.00	6,863,400	
技研製作所	1,900	4,105.00	7,799,500	
日本エアーテック	700	1,197.00	837,900	
カワタ	600	750.00	450,000	
日精樹脂工業	1,800	960.00	1,728,000	
オカダアイオン	700	876.00	613,200	
ワイエイシイホールディングス	900	418.00	376,200	
小松製作所	99,700	2,040.00	203,388,000	
住友重機械工業	12,600	2,246.00	28,299,600	
日立建機	8,800	2,505.00	22,044,000	
日工	3,000	593.00	1,779,000	
巴工業	900	1,802.00	1,621,800	
井関農機	2,200	1,189.00	2,615,800	
T O W A	2,200	943.00	2,074,600	
丸山製作所	400	1,299.00	519,600	
北川鉄工所	1,000	1,615.00	1,615,000	
ローツェ	1,000	5,110.00	5,110,000	
タカキタ	800	529.00	423,200	
クボタ	116,800	1,391.00	162,468,800	
荏原実業	600	2,271.00	1,362,600	
三菱化工機	800	1,591.00	1,272,800	
月島機械	4,100	1,211.00	4,965,100	
帝国電機製作所	1,800	1,317.00	2,370,600	
東京機械製作所	900	237.00	213,300	
新東工業	5,200	720.00	3,744,000	
澁谷工業	1,900	2,663.00	5,059,700	
アイチ コーポレーション	3,800	689.00	2,618,200	
小森コーポレーション	5,600	735.00	4,116,000	

鶴見製作所	1,700	1,834.00	3,117,800
住友精密工業	300	2,147.00	644,100
日本ギア工業	900	262.00	235,800
酒井重工業	400	2,055.00	822,000
荏原製作所	9,100	2,299.00	20,920,900
石井鐵工所	300	2,535.00	760,500
西島製作所	2,200	697.00	1,533,400
北越工業	2,300	995.00	2,288,500
ダイキン工業	28,100	14,425.00	405,342,500
オルガノ	800	6,560.00	5,248,000
トーヨーカネツ	1,000	1,882.00	1,882,000
栗田工業	11,900	2,996.00	35,652,400
椿本チエイン	3,100	2,506.00	7,768,600
大同工業	1,000	631.00	631,000
木村化工機	1,800	437.00	786,600
アネスト岩田	3,400	819.00	2,784,600
ダイフク	11,300	7,910.00	89,383,000
サムコ	500	1,869.00	934,500
加藤製作所	1,200	1,154.00	1,384,800
油研工業	400	1,355.00	542,000
タダノ	10,600	785.00	8,321,000
フジテック	8,000	1,476.00	11,808,000
C K D	6,000	1,847.00	11,082,000
キトー	1,700	1,145.00	1,946,500
平和	6,100	1,840.00	11,224,000
理想科学工業	1,900	1,442.00	2,739,800
S A N K Y O	4,900	2,740.00	13,426,000
日本金銭機械	2,400	535.00	1,284,000
マースグループホールディングス	1,400	1,627.00	2,277,800
フクシマガリレイ	1,400	3,150.00	4,410,000
オーイズミ	900	416.00	374,400
ダイコク電機	1,000	1,199.00	1,199,000
竹内製作所	3,700	1,647.00	6,093,900
アマノ	5,800	2,183.00	12,661,400
J U K I	3,100	599.00	1,856,900
サンデンホールディングス	2,900	349.00	1,012,100
蛇の目マシン工業	2,000	423.00	846,000
マックス	3,400	1,520.00	5,168,000
グローリー	5,700	2,379.00	13,560,300

新晃工業	2,000	1,395.00	2,790,000
大和冷機工業	3,200	939.00	3,004,800
セガサミーホールディングス	21,800	1,383.00	30,149,400
日本ピストンリング	800	1,093.00	874,400
リケン	1,000	2,685.00	2,685,000
T P R	3,000	1,226.00	3,678,000
ツバキ・ナカシマ	4,500	793.00	3,568,500
ホシザキ	6,400	8,070.00	51,648,000
大豊工業	1,800	489.00	880,200
日本精工	41,500	731.00	30,336,500
N T N	51,000	201.00	10,251,000
ジェイテクト	21,100	760.00	16,036,000
不二越	2,000	3,220.00	6,440,000
日本トムソン	6,500	366.00	2,379,000
T H K	12,800	2,570.00	32,896,000
ユーシン精機	1,700	663.00	1,127,100
前澤給装工業	800	2,040.00	1,632,000
イーグル工業	2,700	715.00	1,930,500
前澤工業	1,500	349.00	523,500
日本ピラー工業	2,200	1,392.00	3,062,400
キッツ	8,900	693.00	6,167,700
マキタ	28,700	3,375.00	96,862,500
日立造船	17,500	359.00	6,282,500
三菱重工業	36,900	2,549.00	94,058,100
I H I	15,900	1,256.00	19,970,400
スター精密	3,400	1,195.00	4,063,000
日清紡ホールディングス	14,700	704.00	10,348,800
イビデン	13,500	2,974.00	40,149,000
コニカミノルタ	48,100	368.00	17,700,800
ブラザー工業	26,900	1,861.00	50,060,900
ミネベアミツミ	40,900	1,800.00	73,620,000
日立製作所	105,800	3,089.00	326,816,200
三菱電機	220,200	1,300.00	286,260,000
富士電機	13,300	2,691.00	35,790,300
東洋電機製造	800	1,234.00	987,200
安川電機	23,700	3,510.00	83,187,000
シンフォニアテクノロジー	2,900	1,036.00	3,004,400
明電舎	4,000	1,642.00	6,568,000
オリジン	600	1,455.00	873,000

山洋電気	1,100	4,695.00	5,164,500	
デンヨー	1,900	1,881.00	3,573,900	
東芝テック	2,800	3,365.00	9,422,000	
芝浦メカトロニクス	400	2,774.00	1,109,600	
マブチモーター	6,100	3,180.00	19,398,000	
日本電産	53,000	6,030.00	319,590,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,300	320.00	416,000	
トレックス・セミコンダクター	1,300	1,033.00	1,342,900	
東光高岳	1,200	951.00	1,141,200	
ダブル・スコープ	3,500	356.00	1,246,000	
ダイヘン	2,400	3,630.00	8,712,000	
ヤーマン	3,600	694.00	2,498,400	
JVCケンウッド	17,900	157.00	2,810,300	
ミマキエンジニアリング	2,000	400.00	800,000	
第一精工	900	2,395.00	2,155,500	
日新電機	5,200	1,063.00	5,527,600	
大崎電気工業	4,400	498.00	2,191,200	
オムロン	19,700	6,670.00	131,399,000	
日東工業	3,200	1,845.00	5,904,000	
I D E C	3,200	1,647.00	5,270,400	
正興電機製作所	500	863.00	431,500	
不二電機工業	400	1,231.00	492,400	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,400	1,617.00	11,965,800	
サクサホールディングス	500	1,731.00	865,500	
メルコホールディングス	800	2,499.00	1,999,200	
テクノメディカ	500	1,807.00	903,500	
ダイヤモンドエレクトリックホールディング グ	500	483.00	241,500	
日本電気	26,700	4,800.00	128,160,000	
富士通	21,200	10,420.00	220,904,000	
沖電気工業	8,900	1,032.00	9,184,800	
岩崎通信機	1,000	839.00	839,000	
電気興業	1,100	2,429.00	2,671,900	
サンケン電気	2,400	2,057.00	4,936,800	
ナカヨ	400	1,266.00	506,400	
アイホン	1,200	1,599.00	1,918,800	
ルネサスエレクトロニクス	105,300	558.00	58,757,400	
セイコーエプソン	27,300	1,096.00	29,920,800	
ワコム	14,800	474.00	7,015,200	

アルバック	4,000	2,875.00	11,500,000
アクセル	900	696.00	626,400
E I Z O	1,700	3,445.00	5,856,500
日本信号	5,600	1,025.00	5,740,000
京三製作所	5,200	500.00	2,600,000
能美防災	2,900	1,890.00	5,481,000
ホーチキ	1,600	1,292.00	2,067,200
星和電機	1,100	579.00	636,900
エレコム	2,400	4,470.00	10,728,000
パナソニック	251,600	793.10	199,543,960
シャープ	25,500	1,120.00	28,560,000
アンリツ	14,200	2,184.00	31,012,800
富士通ゼネラル	6,000	1,927.00	11,562,000
ソニー	138,000	6,865.00	947,370,000
T D K	10,600	9,440.00	100,064,000
帝国通信工業	1,000	1,199.00	1,199,000
タムラ製作所	7,400	433.00	3,204,200
アルプスアルパイン	19,500	1,149.00	22,405,500
池上通信機	700	849.00	594,300
日本電波工業	2,000	403.00	806,000
鈴木	1,100	748.00	822,800
日本トリム	300	3,015.00	904,500
ローランド ディー . ジー .	1,200	1,135.00	1,362,000
フォスター電機	2,300	1,137.00	2,615,100
S M K	600	2,452.00	1,471,200
ヨコオ	1,400	2,735.00	3,829,000
ティアック	1,600	149.00	238,400
ホシデン	6,000	868.00	5,208,000
ヒロセ電機	3,400	12,070.00	41,038,000
日本航空電子工業	5,000	1,375.00	6,875,000
T O A	2,400	680.00	1,632,000
マクセルホールディングス	4,700	990.00	4,653,000
古野電気	2,800	781.00	2,186,800
ユニデンホールディングス	600	1,867.00	1,120,200
スミダコーポレーション	1,700	663.00	1,127,100
アイコム	1,200	2,663.00	3,195,600
リオン	900	2,317.00	2,085,300
本多通信工業	1,900	408.00	775,200
船井電機	2,200	465.00	1,023,000

横河電機	20,200	1,413.00	28,542,600	
新電元工業	800	2,481.00	1,984,800	
アズビル	13,900	2,728.00	37,919,200	
東亜ディーケーケー	1,100	870.00	957,000	
日本光電工業	9,100	3,365.00	30,621,500	
チノー	800	1,291.00	1,032,800	
共和電業	2,300	361.00	830,300	
日本電子材料	900	969.00	872,100	
堀場製作所	4,400	5,850.00	25,740,000	
アドバンテスト	16,400	5,330.00	87,412,000	
小野測器	900	492.00	442,800	
エスベック	2,000	1,739.00	3,478,000	
キーエンス	20,000	38,870.00	777,400,000	
日置電機	1,200	3,095.00	3,714,000	
シスメックス	15,700	7,977.00	125,238,900	
日本マイクロニクス	3,800	867.00	3,294,600	
メガチップス	2,000	1,803.00	3,606,000	
OBARA GROUP	1,300	2,888.00	3,754,400	
澤藤電機	300	1,617.00	485,100	
原田工業	1,000	842.00	842,000	
コーセル	2,900	879.00	2,549,100	
イリソ電子工業	1,800	3,225.00	5,805,000	
オブテックスグループ	3,600	1,237.00	4,453,200	
千代田インテグレ	1,000	1,703.00	1,703,000	
アイ・オー・データ機器	700	931.00	651,700	
レーザーテック	9,700	7,650.00	74,205,000	
スタンレー電気	15,500	2,374.00	36,797,000	
岩崎電気	900	1,718.00	1,546,200	
ウシオ電機	12,200	1,057.00	12,895,400	
岡谷電機産業	1,700	315.00	535,500	
ヘリオス テクノ ホールディング	2,000	339.00	678,000	
エノモト	700	1,001.00	700,700	
日本セラミック	2,200	2,005.00	4,411,000	
遠藤照明	1,100	553.00	608,300	
古河電池	1,600	547.00	875,200	
双信電機	1,100	330.00	363,000	
山一電機	1,600	1,505.00	2,408,000	
図研	1,400	2,494.00	3,491,600	
日本電子	4,300	3,365.00	14,469,500	

カシオ計算機	19,500	1,613.00	31,453,500	
ファナック	20,900	17,420.00	364,078,000	
日本シイエムケイ	5,200	395.00	2,054,000	
エンプラス	1,100	2,231.00	2,454,100	
大真空	800	2,052.00	1,641,600	
ローム	9,800	7,100.00	69,580,000	
浜松ホトニクス	15,800	4,740.00	74,892,000	
三井ハイテック	2,400	1,285.00	3,084,000	
新光電気工業	7,400	1,353.00	10,012,200	
京セラ	31,000	5,700.00	176,700,000	
太陽誘電	9,800	3,085.00	30,233,000	
村田製作所	64,700	6,122.00	396,093,400	
双葉電子工業	3,500	1,000.00	3,500,000	
北陸電気工業	900	920.00	828,000	
ニチコン	7,500	683.00	5,122,500	
日本ケミコン	1,700	1,188.00	2,019,600	
K O A	3,300	888.00	2,930,400	
市光工業	3,300	468.00	1,544,400	
小糸製作所	13,200	4,050.00	53,460,000	
ミツバ	4,100	420.00	1,722,000	
S C R E E Nホールディングス	3,800	5,540.00	21,052,000	
キャノン電子	2,300	1,526.00	3,509,800	
キャノン	118,500	2,150.50	254,834,250	
リコー	56,000	718.00	40,208,000	
象印マホービン	6,500	1,550.00	10,075,000	
M U T O Hホールディングス	300	1,355.00	406,500	
東京エレクトロン	14,000	22,525.00	315,350,000	
トヨタ紡織	6,400	1,288.00	8,243,200	
芦森工業	500	814.00	407,000	
ユニプレス	4,300	962.00	4,136,600	
豊田自動織機	17,800	5,150.00	91,670,000	
モリタホールディングス	3,800	1,662.00	6,315,600	
三櫻工業	2,800	683.00	1,912,400	
デンソー	48,500	3,726.00	180,711,000	
東海理化電機製作所	5,800	1,395.00	8,091,000	
三井E & Sホールディングス	8,000	497.00	3,976,000	
川崎重工業	17,100	1,509.00	25,803,900	
名村造船所	7,100	170.00	1,207,000	
サノヤスホールディングス	2,700	152.00	410,400	

日本車輛製造	800	2,718.00	2,174,400	
三菱ロジスネクスト	2,900	927.00	2,688,300	
近畿車輛	300	1,170.00	351,000	
日産自動車	259,700	369.50	95,959,150	
いすゞ自動車	63,800	858.80	54,791,440	
トヨタ自動車	245,700	6,249.00	1,535,379,300	
日野自動車	27,500	615.00	16,912,500	
三菱自動車工業	81,500	293.00	23,879,500	
エフテック	1,500	442.00	663,000	
レシップホールディングス	900	485.00	436,500	
G M B	400	678.00	271,200	
ファルテック	400	635.00	254,000	
武蔵精密工業	4,900	849.00	4,160,100	
日産車体	4,300	897.00	3,857,100	
新明和工業	5,900	1,053.00	6,212,700	
極東開発工業	4,100	1,209.00	4,956,900	
日信工業	4,500	2,224.00	10,008,000	
トピー工業	1,800	1,235.00	2,223,000	
ティラド	800	1,381.00	1,104,800	
タチエス	3,600	920.00	3,312,000	
N O K	11,800	1,221.00	14,407,800	
フタバ産業	6,100	449.00	2,738,900	
K Y B	2,500	2,143.00	5,357,500	
大同メタル工業	4,200	544.00	2,284,800	
プレス工業	10,900	243.00	2,648,700	
ミクニ	2,800	257.00	719,600	
太平洋工業	4,600	911.00	4,190,600	
ケーヒン	5,100	2,548.00	12,994,800	
河西工業	3,000	482.00	1,446,000	
アイシン精機	18,100	3,080.00	55,748,000	
マツダ	64,800	617.00	39,981,600	
今仙電機製作所	2,000	754.00	1,508,000	
本田技研工業	173,400	2,453.00	425,350,200	
スズキ	43,600	3,506.00	152,861,600	
S U B A R U	68,400	2,121.50	145,110,600	
安永	1,100	982.00	1,080,200	
ヤマハ発動機	28,700	1,368.00	39,261,600	
ショーワ	5,200	2,257.00	11,736,400	
T B K	2,600	434.00	1,128,400	

エクセディ	3,000	1,562.00	4,686,000
豊田合成	7,100	1,982.00	14,072,200
愛三工業	3,400	519.00	1,764,600
盟和産業	300	933.00	279,900
日本プラスト	1,700	434.00	737,800
ヨロズ	2,100	1,076.00	2,259,600
エフ・シー・シー	3,600	1,561.00	5,619,600
シマノ	8,200	18,880.00	154,816,000
テイ・エス テック	5,100	2,838.00	14,473,800
ジャムコ	1,100	612.00	673,200
テルモ	62,300	3,652.00	227,519,600
クリエートメディック	700	962.00	673,400
日機装	6,600	825.00	5,445,000
日本エム・ディ・エム	1,300	1,560.00	2,028,000
島津製作所	26,300	2,747.00	72,246,100
JMS	1,900	811.00	1,540,900
クボテック	600	327.00	196,200
長野計器	1,600	952.00	1,523,200
ブイ・テクノロジー	1,000	3,780.00	3,780,000
東京計器	1,400	755.00	1,057,000
愛知時計電機	300	4,350.00	1,305,000
インターアクション	1,200	2,388.00	2,865,600
オーバル	2,000	221.00	442,000
東京精密	4,000	3,665.00	14,660,000
マニー	8,800	2,507.00	22,061,600
ニコン	33,600	931.00	31,281,600
トプコン	11,100	812.00	9,013,200
オリンパス	121,900	1,628.00	198,453,200
理研計器	1,900	2,127.00	4,041,300
タムロン	1,800	1,748.00	3,146,400
HOYA	44,000	9,678.00	425,832,000
シード	900	791.00	711,900
ノーリツ鋼機	1,500	1,289.00	1,933,500
エー・アンド・デイ	2,000	683.00	1,366,000
朝日インテック	24,900	2,977.00	74,127,300
シチズン時計	25,800	342.00	8,823,600
リズム時計工業	700	581.00	406,700
大研医器	1,500	644.00	966,000
メニコン	3,100	4,535.00	14,058,500

シンシア	200	384.00	76,800
松風	1,000	1,488.00	1,488,000
セイコーホールディングス	3,100	1,617.00	5,012,700
ニプロ	15,200	1,224.00	18,604,800
中本パックス	600	1,487.00	892,200
スノーピーク	1,200	879.00	1,054,800
パラマウントベッドホールディングス	2,300	4,255.00	9,786,500
トランザクション	1,200	956.00	1,147,200
粧美堂	600	351.00	210,600
ニホンフラッシュ	2,100	1,258.00	2,641,800
前田工織	2,400	2,069.00	4,965,600
永大産業	2,900	287.00	832,300
アートネイチャー	2,400	650.00	1,560,000
バンダイナムコホールディングス	22,800	5,507.00	125,559,600
アイフィスジャパン	600	681.00	408,600
共立印刷	3,700	140.00	518,000
SHO E I	1,900	2,217.00	4,212,300
フランスベッドホールディングス	3,100	872.00	2,703,200
パイロットコーポレーション	3,600	3,525.00	12,690,000
萩原工業	1,200	1,324.00	1,588,800
トッパン・フォームズ	4,700	933.00	4,385,100
フジシールインターナショナル	4,900	2,080.00	10,192,000
タカラトミー	9,900	910.00	9,009,000
廣濟堂	1,500	786.00	1,179,000
エステールホールディングス	600	603.00	361,800
アーク	8,400	96.00	806,400
タカノ	900	694.00	624,600
プロネクサス	1,900	1,038.00	1,972,200
ホクシン	1,400	117.00	163,800
ウッドワン	700	1,104.00	772,800
大建工業	1,500	1,650.00	2,475,000
凸版印刷	31,100	1,455.00	45,250,500
大日本印刷	28,800	2,079.00	59,875,200
共同印刷	700	2,707.00	1,894,900
N I S S H A	4,500	979.00	4,405,500
光村印刷	200	1,504.00	300,800
TAKARA & COMPANY	1,100	1,823.00	2,005,300
アシックス	18,200	1,001.00	18,218,200
ツツミ	700	1,723.00	1,206,100

小松ウオール工業	700	1,836.00	1,285,200	
ヤマハ	13,100	4,665.00	61,111,500	
河合楽器製作所	700	2,632.00	1,842,400	
クリナップ	2,000	519.00	1,038,000	
ピジョン	13,300	4,185.00	55,660,500	
オリバー	500	2,591.00	1,295,500	
兼松サステック	100	1,450.00	145,000	
キングジム	1,800	875.00	1,575,000	
リンテック	5,200	2,409.00	12,526,800	
イトーキ	4,700	326.00	1,532,200	
任天堂	13,500	45,010.00	607,635,000	
三菱鉛筆	3,600	1,394.00	5,018,400	
タカラスタンダード	4,500	1,532.00	6,894,000	
コクヨ	10,600	1,278.00	13,546,800	
ナカバヤシ	2,200	543.00	1,194,600	
グロープライド	1,000	2,040.00	2,040,000	
オカムラ	7,700	811.00	6,244,700	
美津濃	2,000	1,781.00	3,562,000	
東京電力ホールディングス	175,800	349.00	61,354,200	
中部電力	67,400	1,443.00	97,258,200	
関西電力	83,400	1,003.50	83,691,900	
中国電力	31,800	1,476.00	46,936,800	
北陸電力	20,100	706.00	14,190,600	
東北電力	55,000	1,038.00	57,090,000	
四国電力	19,800	804.00	15,919,200	
九州電力	45,400	860.00	39,044,000	
北海道電力	20,600	413.00	8,507,800	
沖縄電力	4,100	2,077.00	8,515,700	
電源開発	17,500	1,915.00	33,512,500	
エフオン	1,200	595.00	714,000	
イーレックス	3,100	1,350.00	4,185,000	
レノバ	3,700	865.00	3,200,500	
東京瓦斯	42,400	2,471.50	104,791,600	
大阪瓦斯	42,700	2,091.00	89,285,700	
東邦瓦斯	10,800	5,820.00	62,856,000	
北海道瓦斯	1,200	1,553.00	1,863,600	
広島ガス	4,500	359.00	1,615,500	
西部瓦斯	2,500	2,552.00	6,380,000	
静岡ガス	6,300	952.00	5,997,600	

メタウォーター	1,100	4,575.00	5,032,500	
SBSホールディングス	1,900	1,815.00	3,448,500	
東武鉄道	23,000	3,640.00	83,720,000	
相鉄ホールディングス	7,000	2,889.00	20,223,000	
東急	55,500	1,572.00	87,246,000	
京浜急行電鉄	28,300	1,683.00	47,628,900	
小田急電鉄	32,800	2,431.00	79,736,800	
京王電鉄	11,400	5,910.00	67,374,000	
京成電鉄	15,300	3,195.00	48,883,500	
富士急行	3,000	3,030.00	9,090,000	
新京成電鉄	600	2,090.00	1,254,000	
東日本旅客鉄道	38,800	7,857.00	304,851,600	
西日本旅客鉄道	19,600	6,369.00	124,832,400	
東海旅客鉄道	18,300	17,550.00	321,165,000	
西武ホールディングス	29,600	1,264.00	37,414,400	
鴻池運輸	3,500	1,142.00	3,997,000	
西日本鉄道	6,100	2,685.00	16,378,500	
ハマキョウレックス	1,700	2,978.00	5,062,600	
サカイ引越センター	1,200	5,840.00	7,008,000	
近鉄グループホールディングス	20,900	5,120.00	107,008,000	
阪急阪神ホールディングス	27,800	3,705.00	102,999,000	
南海電気鉄道	9,900	2,501.00	24,759,900	
京阪ホールディングス	9,300	4,850.00	45,105,000	
神戸電鉄	500	3,810.00	1,905,000	
名古屋鉄道	17,100	3,165.00	54,121,500	
山陽電気鉄道	1,500	2,161.00	3,241,500	
日本通運	7,200	4,870.00	35,064,000	
ヤマトホールディングス	36,600	1,890.00	69,174,000	
山九	5,800	3,950.00	22,910,000	
丸運	1,200	228.00	273,600	
丸全昭和運輸	1,700	2,783.00	4,731,100	
センコーグループホールディングス	11,500	848.00	9,752,000	
トナミホールディングス	500	5,320.00	2,660,000	
ニッコンホールディングス	7,500	2,004.00	15,030,000	
日本石油輸送	200	3,145.00	629,000	
福山通運	2,700	3,265.00	8,815,500	
セイノーホールディングス	15,600	1,307.00	20,389,200	
エスライン	600	995.00	597,000	
神奈川中央交通	500	4,090.00	2,045,000	

日立物流	3,800	2,576.00	9,788,800
丸和運輸機関	2,200	2,771.00	6,096,200
C & F ロジホールディングス	2,100	1,383.00	2,904,300
九州旅客鉄道	18,300	2,913.00	53,307,900
S Gホールディングス	21,900	3,085.00	67,561,500
日本郵船	17,400	1,391.00	24,203,400
商船三井	13,200	1,746.00	23,047,200
川崎汽船	6,400	1,016.00	6,502,400
N S ユナイテッド海運	1,100	1,337.00	1,470,700
明治海運	2,200	317.00	697,400
飯野海運	9,900	311.00	3,078,900
共栄タンカー	400	871.00	348,400
乾汽船	1,200	1,222.00	1,466,400
日本航空	36,900	1,806.50	66,659,850
A N Aホールディングス	38,100	2,314.00	88,163,400
パスコ	400	1,396.00	558,400
トランコム	600	6,530.00	3,918,000
日新	1,800	1,611.00	2,899,800
三菱倉庫	6,600	2,411.00	15,912,600
三井倉庫ホールディングス	2,400	1,398.00	3,355,200
住友倉庫	7,500	1,242.00	9,315,000
澁澤倉庫	1,100	2,186.00	2,404,600
東陽倉庫	3,800	318.00	1,208,400
日本トランスシティ	4,600	484.00	2,226,400
ケイヒン	400	1,286.00	514,400
中央倉庫	1,300	1,039.00	1,350,700
川西倉庫	400	1,015.00	406,000
安田倉庫	1,700	830.00	1,411,000
ファイズホールディングス	400	1,001.00	400,400
東洋埠頭	600	1,297.00	778,200
宇徳	1,800	448.00	806,400
上組	11,600	1,945.00	22,562,000
サンリツ	500	563.00	281,500
キムラユニティー	600	1,010.00	606,000
キューソー流通システム	500	1,702.00	851,000
近鉄エクスプレス	4,400	1,533.00	6,745,200
東海運	1,200	258.00	309,600
エーアイティー	1,500	734.00	1,101,000
内外トランスライン	700	1,049.00	734,300

日本コンセプト	700	1,400.00	980,000
NEC ネットエスアイ	2,000	5,240.00	10,480,000
クロスキャット	600	997.00	598,200
システナ	7,700	1,435.00	11,049,500
デジタルアーツ	1,100	7,990.00	8,789,000
日鉄ソリューションズ	3,200	2,686.00	8,595,200
キューブシステム	1,100	731.00	804,100
エイジア	400	1,278.00	511,200
コア	900	1,134.00	1,020,600
ラクーンホールディングス	1,000	678.00	678,000
ソリトンシステムズ	900	1,283.00	1,154,700
ソフトクリエイトホールディングス	900	1,813.00	1,631,700
T I S	21,600	2,200.00	47,520,000
ネオス	900	635.00	571,500
電算システム	800	2,953.00	2,362,400
グリー	13,300	447.00	5,945,100
コーエーテクモホールディングス	4,400	3,080.00	13,552,000
三菱総合研究所	900	3,895.00	3,505,500
ボルテージ	500	398.00	199,000
電算	200	2,045.00	409,000
A G S	1,200	723.00	867,600
ファインデックス	1,800	1,004.00	1,807,200
ブレインパッド	600	4,750.00	2,850,000
K L a b	4,200	707.00	2,969,400
ポールトゥウィン・ピットクルーホール ディ	2,600	923.00	2,399,800
イーブックイニシアティブジャパン	300	2,147.00	644,100
ネクソン	60,300	2,152.00	129,765,600
アイスタイル	6,000	275.00	1,650,000
エムアップホールディングス	600	2,338.00	1,402,800
エイチーム	1,500	692.00	1,038,000
エニグモ	2,000	949.00	1,898,000
テクノスジャパン	1,700	498.00	846,600
e n i s h	1,000	402.00	402,000
コロブラ	7,100	1,076.00	7,639,600
オルトプラス	1,300	425.00	552,500
ブロードリーフ	10,700	568.00	6,077,600
クロス・マーケティンググループ	1,000	299.00	299,000
デジタルハーツホールディングス	1,100	740.00	814,000

システム情報	1,600	987.00	1,579,200
メディアドゥホールディングス	700	4,080.00	2,856,000
じげん	5,300	324.00	1,717,200
ブイキューブ	1,300	1,112.00	1,445,600
エンカレッジ・テクノロジー	500	863.00	431,500
サイバーリンクス	300	1,475.00	442,500
ディー・エル・イー	1,700	121.00	205,700
フィックスターズ	2,300	1,225.00	2,817,500
CARTA HOLDINGS	1,000	887.00	887,000
オブティム	1,100	2,311.00	2,542,100
セレス	700	959.00	671,300
SHIFT	900	8,900.00	8,010,000
ティーガイア	1,900	2,148.00	4,081,200
セック	300	3,610.00	1,083,000
日本アジアグループ	2,300	234.00	538,200
テクマトリックス	1,500	3,050.00	4,575,000
プロシップ	600	1,210.00	726,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	5,200	1,702.00	8,850,400
GMOペイメントゲートウェイ	4,600	11,060.00	50,876,000
ザッパラス	900	343.00	308,700
システムリサーチ	600	1,745.00	1,047,000
インターネットイニシアティブ	3,200	3,970.00	12,704,000
さくらインターネット	2,300	565.00	1,299,500
ヴィンクス	600	1,065.00	639,000
GMOクラウド	400	3,990.00	1,596,000
SRAホールディングス	1,100	2,187.00	2,405,700
システムインテグレータ	700	739.00	517,300
朝日ネット	1,500	1,019.00	1,528,500
eBASE	2,600	1,047.00	2,722,200
アバント	2,100	979.00	2,055,900
アドソル日進	800	2,480.00	1,984,000
フリービット	1,100	788.00	866,800
コムチュア	2,400	2,194.00	5,265,600
サイバーコム	400	1,894.00	757,600
アステリア	1,300	446.00	579,800
アイル	1,200	1,686.00	2,023,200
マークラインズ	1,100	1,833.00	2,016,300
メディカル・データ・ビジョン	1,600	970.00	1,552,000

gumi	2,800	798.00	2,234,400
ショーケース	500	565.00	282,500
モバイルファクトリー	500	1,106.00	553,000
テラスカイ	800	2,805.00	2,244,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	800	1,396.00	1,116,800
PCIホールディングス	800	805.00	644,000
パイブドHD	300	1,455.00	436,500
アイビーシー	400	975.00	390,000
ネオジャパン	400	1,252.00	500,800
PR TIMES	200	2,316.00	463,200
ランドコンピュータ	300	1,033.00	309,900
ダブルスタンダード	300	4,580.00	1,374,000
オーブンドア	1,100	1,053.00	1,158,300
マイネット	700	920.00	644,000
アカツキ	800	4,090.00	3,272,000
ベネフィットジャパン	200	1,471.00	294,200
Ubicomホールディングス	500	1,305.00	652,500
LINE	5,000	5,330.00	26,650,000
カナミックネットワーク	2,000	749.00	1,498,000
ノムラシステムコーポレーション	500	472.00	236,000
チェンジ	800	3,990.00	3,192,000
シンクロ・フード	900	309.00	278,100
オークネット	1,300	1,038.00	1,349,400
セグエグループ	500	772.00	386,000
エイトレッド	400	1,780.00	712,000
AOI TYO Holdings	2,200	455.00	1,001,000
マクロミル	4,400	670.00	2,948,000
ビーグリー	400	1,527.00	610,800
オロ	600	3,030.00	1,818,000
ユーザーローカル	200	2,963.00	592,600
テモナ	500	697.00	348,500
ニーズウェル	400	660.00	264,000
サインポスト	400	1,364.00	545,600
ソルクシーズ	900	633.00	569,700
フェイス	800	610.00	488,000
プロトコーポレーション	1,900	1,020.00	1,938,000
ハイマックス	300	1,911.00	573,300
野村総合研究所	30,600	2,553.00	78,121,800

サイバネットシステム	1,500	682.00	1,023,000
C E ホールディングス	1,100	433.00	476,300
日本システム技術	300	1,187.00	356,100
インテージホールディングス	2,700	792.00	2,138,400
東邦システムサイエンス	600	929.00	557,400
ソースネクスト	10,200	317.00	3,233,400
インフォコム	2,400	2,567.00	6,160,800
HEROZ	300	3,530.00	1,059,000
ラクスル	1,700	2,568.00	4,365,600
F I G	2,300	260.00	598,000
システムサポート	200	2,971.00	594,200
イーソル	1,000	1,319.00	1,319,000
アルテリア・ネットワークス	2,400	2,109.00	5,061,600
東海ソフト	100	1,342.00	134,200
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングン	400	915.00	366,000
フォーカスシステムズ	1,300	785.00	1,020,500
クレスコ	1,300	1,427.00	1,855,100
フジ・メディア・ホールディングス	20,800	982.00	20,425,600
オービック	7,500	17,210.00	129,075,000
ジャストシステム	3,500	7,100.00	24,850,000
T D C ソフト	1,900	850.00	1,615,000
Zホールディングス	296,700	435.00	129,064,500
トレンドマイクロ	9,600	5,570.00	53,472,000
I Dホールディングス	800	1,484.00	1,187,200
日本オラクル	4,400	12,750.00	56,100,000
アルファシステムズ	700	3,585.00	2,509,500
フューチャー	2,600	1,635.00	4,251,000
C A C H o l d i n g s	1,400	1,108.00	1,551,200
S B テク ノ ロ ジ ー	800	2,599.00	2,079,200
トーセ	600	833.00	499,800
オービックビジネスコンサルタント	2,200	4,985.00	10,967,000
伊藤忠テクノソリューションズ	9,800	3,490.00	34,202,000
アイティフォー	2,600	705.00	1,833,000
東計電算	300	3,805.00	1,141,500
エクスネット	300	962.00	288,600
大塚商会	11,700	4,825.00	56,452,500
サイボウズ	2,500	2,226.00	5,565,000
ソフトブレイン	1,300	482.00	626,600

電通国際情報サービス	1,300	4,530.00	5,889,000	
A C C E S S	2,000	860.00	1,720,000	
デジタルガレージ	3,900	4,015.00	15,658,500	
E Mシステムズ	3,000	831.00	2,493,000	
ウェザーニューズ	700	3,870.00	2,709,000	
C I J	1,500	818.00	1,227,000	
ビジネスエンジニアリング	200	2,470.00	494,000	
日本エンタープライズ	2,200	230.00	506,000	
WOWOW	1,000	2,371.00	2,371,000	
スカラ	1,400	566.00	792,400	
インテリジェント ウェイブ	1,300	623.00	809,900	
I M A G I C A G R O U P	1,800	366.00	658,800	
ネットワンシステムズ	8,200	3,175.00	26,035,000	
システムソフト	4,700	78.00	366,600	
アルゴグラフィックス	1,800	3,630.00	6,534,000	
マーベラス	3,300	560.00	1,848,000	
エイベックス	3,700	865.00	3,200,500	
日本ユニシス	6,700	3,210.00	21,507,000	
兼松エレクトロニクス	1,200	3,785.00	4,542,000	
東京放送ホールディングス	13,100	1,520.00	19,912,000	
日本テレビホールディングス	18,000	1,110.00	19,980,000	
朝日放送グループホールディングス	2,100	708.00	1,486,800	
テレビ朝日ホールディングス	5,900	1,557.00	9,186,300	
スカパー J S A Tホールディングス	14,200	408.00	5,793,600	
テレビ東京ホールディングス	1,800	2,325.00	4,185,000	
日本BS放送	700	1,024.00	716,800	
ビジョン	2,000	764.00	1,528,000	
スマートバリュー	600	854.00	512,400	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	800	1,283.00	1,026,400	
ワイヤレスゲート	1,000	566.00	566,000	
コネクシオ	1,200	1,535.00	1,842,000	
日本通信	16,800	165.00	2,772,000	
クロップス	400	689.00	275,600	
日本電信電話	288,900	2,356.50	680,792,850	
K D D I	161,000	3,165.00	509,565,000	
ソフトバンク	196,400	1,422.00	279,280,800	
光通信	2,200	21,700.00	47,740,000	
N T T ドコモ	159,600	3,053.00	487,258,800	
エムティーアイ	2,100	610.00	1,281,000	

GMOインターネット	8,500	2,531.00	21,513,500	
ファイバークラウド	700	1,370.00	959,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	600	430.00	258,000	
KADOKAWA	5,800	1,635.00	9,483,000	
学研ホールディングス	2,900	1,671.00	4,845,900	
ゼンリン	4,300	1,266.00	5,443,800	
昭文社ホールディングス	1,000	398.00	398,000	
インプレスホールディングス	1,800	143.00	257,400	
アイネット	1,100	1,489.00	1,637,900	
松竹	1,400	13,030.00	18,242,000	
東宝	12,800	3,695.00	47,296,000	
東映	800	13,580.00	10,864,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	57,500	1,117.00	64,227,500	
ピー・シー・エー	400	3,975.00	1,590,000	
ビジネスブレイン太田昭和	400	2,839.00	1,135,600	
D T S	4,800	2,220.00	10,656,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9,200	4,770.00	43,884,000	
シーイーシー	2,300	1,703.00	3,916,900	
カブコン	10,200	3,515.00	35,853,000	
アイ・エス・ピー	400	1,715.00	686,000	
ジャステック	1,400	1,145.00	1,603,000	
S C S K	5,000	4,885.00	24,425,000	
日本システムウエア	700	2,035.00	1,424,500	
アイネス	2,100	1,273.00	2,673,300	
T K C	1,800	5,060.00	9,108,000	
富士ソフト	2,800	4,370.00	12,236,000	
N S D	6,900	1,585.00	10,936,500	
コナミホールディングス	7,800	3,390.00	26,442,000	
福井コンピュータホールディングス	800	2,816.00	2,252,800	
J B C Cホールディングス	1,500	1,522.00	2,283,000	
ミロク情報サービス	1,900	2,266.00	4,305,400	
ソフトバンクグループ	171,500	4,574.00	784,441,000	
ハウスイ	200	899.00	179,800	
高千穂交易	800	950.00	760,000	
カワニシホールディングス	300	1,234.00	370,200	
伊藤忠食品	500	4,670.00	2,335,000	
エレマテック	2,000	789.00	1,578,000	

JALUX	600	1,594.00	956,400	
あらた	1,700	4,310.00	7,327,000	
トーメンデバイス	300	3,635.00	1,090,500	
東京エレクトロン デバイス	800	2,782.00	2,225,600	
フィールズ	1,700	320.00	544,000	
双日	119,800	233.00	27,913,400	
アルフレッサ ホールディングス	24,100	2,040.00	49,164,000	
横浜冷凍	5,700	886.00	5,050,200	
神栄	300	490.00	147,000	
ラサ商事	1,100	838.00	921,800	
アルコニックス	2,300	1,161.00	2,670,300	
神戸物産	7,500	4,975.00	37,312,500	
ハイパー	300	543.00	162,900	
あい ホールディングス	3,100	1,296.00	4,017,600	
ディーブイエックス	800	924.00	739,200	
ダイワボウホールディングス	1,800	7,070.00	12,726,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	5,200	1,540.00	8,008,000	
ラクト・ジャパン	800	3,690.00	2,952,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,100	1,062.00	4,354,200	
八洲電機	1,700	839.00	1,426,300	
メディアスホールディングス	1,200	910.00	1,092,000	
レスターホールディングス	2,300	1,916.00	4,406,800	
ジューテックホールディングス	500	992.00	496,000	
大光	900	699.00	629,100	
OCHIホールディングス	600	1,395.00	837,000	
TOKAIホールディングス	11,500	967.00	11,120,500	
黒谷	600	434.00	260,400	
Cominix	400	738.00	295,200	
三洋貿易	2,200	877.00	1,929,400	
ビューティガレージ	300	1,661.00	498,300	
ウイン・パートナーズ	1,600	886.00	1,417,600	
ミタチ産業	600	616.00	369,600	
シップヘルスケアホールディングス	3,500	4,660.00	16,310,000	
明治電機工業	700	1,304.00	912,800	
デリカフーズホールディングス	800	618.00	494,400	
スターティアホールディングス	500	547.00	273,500	
コメダホールディングス	4,700	1,767.00	8,304,900	
ピーバンドットコム	200	947.00	189,400	
アセンテック	200	2,980.00	596,000	

富士興産	700	403.00	282,100	
協栄産業	200	1,121.00	224,200	
小野建	1,900	1,200.00	2,280,000	
南陽	500	1,418.00	709,000	
佐鳥電機	1,500	841.00	1,261,500	
エコートレーディング	500	508.00	254,000	
伯東	1,300	959.00	1,246,700	
コンドーテック	1,700	1,007.00	1,711,900	
中山福	1,200	464.00	556,800	
ナガイレーベン	2,900	2,600.00	7,540,000	
三菱食品	2,400	2,509.00	6,021,600	
松田産業	1,600	1,377.00	2,203,200	
第一興商	3,200	3,400.00	10,880,000	
メディパルホールディングス	23,400	1,970.00	46,098,000	
S P K	900	1,343.00	1,208,700	
萩原電気ホールディングス	800	2,093.00	1,674,400	
アズワン	1,400	10,790.00	15,106,000	
スズデン	800	1,173.00	938,400	
尾家産業	600	1,470.00	882,000	
シモジマ	1,300	1,293.00	1,680,900	
ドウシシャ	2,000	1,507.00	3,014,000	
小津産業	500	1,937.00	968,500	
高速	1,300	1,322.00	1,718,600	
たけびし	800	1,378.00	1,102,400	
リックス	500	1,404.00	702,000	
丸文	1,900	499.00	948,100	
ハビネット	1,800	1,025.00	1,845,000	
橋本総業ホールディングス	400	1,884.00	753,600	
日本ライフライン	6,400	1,280.00	8,192,000	
タカショー	1,400	474.00	663,600	
マルカ	800	1,835.00	1,468,000	
I D O M	5,800	431.00	2,499,800	
進和	1,300	1,715.00	2,229,500	
エスケイジャパン	500	311.00	155,500	
ダイترون	900	1,597.00	1,437,300	
シークス	2,800	992.00	2,777,600	
田中商事	700	677.00	473,900	
オーハシテクニカ	1,200	1,430.00	1,716,000	
白銅	800	1,305.00	1,044,000	

伊藤忠商事	151,700	2,180.00	330,706,000	
丸紅	225,800	465.00	104,997,000	
高島	300	1,609.00	482,700	
長瀬産業	12,200	1,292.00	15,762,400	
蝶理	1,400	1,709.00	2,392,600	
豊田通商	24,200	2,439.00	59,023,800	
三共生興	3,300	423.00	1,395,900	
兼松	8,100	1,178.00	9,541,800	
ツカモトコーポレーション	400	1,117.00	446,800	
三井物産	190,600	1,534.00	292,380,400	
日本紙パルプ商事	1,200	3,610.00	4,332,000	
カメイ	2,800	1,016.00	2,844,800	
東都水産	300	2,971.00	891,300	
OUGホールディングス	300	2,561.00	768,300	
スターゼン	800	4,335.00	3,468,000	
山善	8,500	889.00	7,556,500	
椿本興業	400	3,230.00	1,292,000	
住友商事	136,900	1,230.50	168,455,450	
内田洋行	900	5,280.00	4,752,000	
三菱商事	152,200	2,322.00	353,408,400	
第一実業	1,100	3,590.00	3,949,000	
キャノンマーケティングジャパン	5,400	2,078.00	11,221,200	
西華産業	1,200	1,133.00	1,359,600	
佐藤商事	1,800	877.00	1,578,600	
菱洋エレクトロ	2,200	2,595.00	5,709,000	
東京産業	2,000	537.00	1,074,000	
ユアサ商事	2,100	2,911.00	6,113,100	
神鋼商事	500	1,838.00	919,000	
トルク	1,300	288.00	374,400	
阪和興業	4,100	1,733.00	7,105,300	
正栄食品工業	1,400	3,990.00	5,586,000	
カナデン	1,800	1,256.00	2,260,800	
菱電商事	1,600	1,334.00	2,134,400	
フルサト工業	1,200	1,346.00	1,615,200	
岩谷産業	4,800	3,730.00	17,904,000	
ナイス	900	800.00	720,000	
昭光通商	700	590.00	413,000	
ニチモウ	300	1,660.00	498,000	
極東貿易	600	1,326.00	795,600	

イワキ	2,800	442.00	1,237,600	
三愛石油	5,300	1,007.00	5,337,100	
稲畑産業	4,800	1,197.00	5,745,600	
G S Iクレオス	500	1,051.00	525,500	
明和産業	2,000	482.00	964,000	
クワザワ	800	509.00	407,200	
ヤマエ久野	1,600	1,233.00	1,972,800	
ワキタ	4,600	959.00	4,411,400	
東邦ホールディングス	7,000	2,013.00	14,091,000	
サンゲツ	5,900	1,533.00	9,044,700	
ミツウロコグループホールディングス	3,200	1,192.00	3,814,400	
シナネンホールディングス	900	2,768.00	2,491,200	
伊藤忠エネクス	4,800	801.00	3,844,800	
サンリオ	6,100	1,663.00	10,144,300	
サンワテクノス	1,500	815.00	1,222,500	
リョーサン	2,400	2,315.00	5,556,000	
新光商事	3,400	871.00	2,961,400	
トーホー	1,000	1,798.00	1,798,000	
三信電気	1,200	1,546.00	1,855,200	
東陽テクニカ	2,300	1,039.00	2,389,700	
モスフードサービス	2,800	2,892.00	8,097,600	
加賀電子	2,200	2,045.00	4,499,000	
ソーダニッカ	2,200	569.00	1,251,800	
立花エレテック	1,600	1,615.00	2,584,000	
フォーバル	900	1,150.00	1,035,000	
P A L T A C	3,500	5,170.00	18,095,000	
三谷産業	2,900	383.00	1,110,700	
太平洋興発	900	610.00	549,000	
西本W i s m e t t a cホールディングス	400	1,851.00	740,400	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	1,924.00	384,800	
国際紙パルプ商事	5,100	292.00	1,489,200	
ヤマタネ	1,100	1,244.00	1,368,400	
丸紅建材リース	200	1,444.00	288,800	
日鉄物産	1,500	3,220.00	4,830,000	
泉州電業	700	2,348.00	1,643,600	
トラスコ中山	4,500	2,433.00	10,948,500	
オートバックスセブン	8,000	1,263.00	10,104,000	
モリト	1,600	676.00	1,081,600	
加藤産業	3,100	3,525.00	10,927,500	

北恵	500	819.00	409,500
イノテック	1,100	921.00	1,013,100
イエローハット	4,100	1,446.00	5,928,600
J Kホールディングス	2,000	782.00	1,564,000
日伝	2,000	2,090.00	4,180,000
北沢産業	1,600	275.00	440,000
杉本商事	1,200	1,737.00	2,084,400
因幡電機産業	6,200	2,233.00	13,844,600
東テク	700	2,030.00	1,421,000
ミスミグループ本社	27,200	2,609.00	70,964,800
アルテック	1,700	209.00	355,300
タキヒヨー	700	1,721.00	1,204,700
蔵王産業	400	1,414.00	565,600
スズケン	9,200	3,670.00	33,764,000
ジェコス	1,500	905.00	1,357,500
グローセル	2,200	422.00	928,400
ローソン	5,500	5,460.00	30,030,000
サンエー	1,800	4,000.00	7,200,000
カワチ薬品	1,700	2,459.00	4,180,300
エービーシー・マート	3,400	5,930.00	20,162,000
ハードオフコーポレーション	900	647.00	582,300
アスクル	2,300	3,465.00	7,969,500
ゲオホールディングス	3,900	1,347.00	5,253,300
アダストリア	3,000	1,580.00	4,740,000
ジーフット	1,300	456.00	592,800
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	300	412.00	123,600
くら寿司	1,100	4,595.00	5,054,500
キャンドゥ	1,000	1,910.00	1,910,000
パルグループホールディングス	2,200	1,275.00	2,805,000
エディオン	10,000	939.00	9,390,000
サーラコーポレーション	4,400	556.00	2,446,400
ワッツ	1,000	651.00	651,000
ハローズ	800	2,923.00	2,338,400
フジオフードシステム	1,800	1,372.00	2,469,600
あみやき亭	500	3,020.00	1,510,000
ひらまつ	4,000	155.00	620,000
大黒天物産	500	4,225.00	2,112,500
ハニーズホールディングス	1,900	1,165.00	2,213,500
ファーマライズホールディングス	500	666.00	333,000

アルペン	1,700	1,632.00	2,774,400
ハブ	600	682.00	409,200
クオールホールディングス	3,200	1,125.00	3,600,000
ジinzホールディングス	1,100	6,460.00	7,106,000
ピックカメラ	12,900	1,017.00	13,119,300
DCMホールディングス	12,000	1,073.00	12,876,000
Monotaro	15,400	3,815.00	58,751,000
東京一番フーズ	500	475.00	237,500
DDホールディングス	900	884.00	795,600
きちりホールディングス	600	609.00	365,400
アークランドサービスホールディングス	1,600	1,837.00	2,939,200
J.フロント リテイリング	25,900	860.00	22,274,000
ドトール・日レスホールディングス	3,500	1,730.00	6,055,000
マツモトキヨシホールディングス	9,000	3,825.00	34,425,000
ブロンコビリー	1,100	2,186.00	2,404,600
ZOZO	14,900	1,993.00	29,695,700
トレジャー・ファクトリー	600	664.00	398,400
物語コーポレーション	600	7,530.00	4,518,000
ココカラファイン	2,300	5,250.00	12,075,000
三越伊勢丹ホールディングス	37,900	649.00	24,597,100
Hamee	800	1,327.00	1,061,600
ウエルシアホールディングス	6,400	7,760.00	49,664,000
クリエイトSDホールディングス	3,700	3,095.00	11,451,500
丸善CHIホールディングス	2,500	380.00	950,000
ミサワ	400	520.00	208,000
ティーライフ	300	937.00	281,100
エー・ピーカンパニー	400	417.00	166,800
チムニー	700	1,768.00	1,237,600
シュッピン	1,500	748.00	1,122,000
ネクステージ	3,100	786.00	2,436,600
ジョイフル本田	6,400	1,214.00	7,769,600
鳥貴族	600	1,710.00	1,026,000
麒麟堂ホールディングス	900	1,993.00	1,793,700
ホットランド	1,400	1,147.00	1,605,800
すかいらーくホールディングス	24,300	1,650.00	40,095,000
SFPホールディングス	1,200	1,499.00	1,798,800
綿半ホールディングス	800	1,729.00	1,383,200
ヨシックス	400	1,988.00	795,200

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	6,300	1,043.00	6,570,900	
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,000	509.00	509,000	
B E E N O S	1,000	1,016.00	1,016,000	
あさひ	1,600	1,402.00	2,243,200	
日本調剤	1,300	1,644.00	2,137,200	
コスモス薬品	1,000	28,600.00	28,600,000	
トーエル	1,000	666.00	666,000	
オンリー	400	577.00	230,800	
セブン&アイ・ホールディングス	84,900	3,476.00	295,112,400	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	11,700	722.00	8,447,400	
ツルハホールディングス	4,700	14,280.00	67,116,000	
サンマルクホールディングス	1,700	1,782.00	3,029,400	
フェリシモ	500	983.00	491,500	
トリドールホールディングス	5,400	1,329.00	7,176,600	
T O K Y O B A S E	2,000	324.00	648,000	
ウイルプラスホールディングス	300	719.00	215,700	
J Mホールディングス	1,600	2,456.00	3,929,600	
サツドラホールディングス	300	2,030.00	609,000	
アレンザホールディングス	1,100	851.00	936,100	
串カツ田中ホールディングス	400	1,625.00	650,000	
パロックジャパンリミテッド	1,500	594.00	891,000	
クスリのアオキホールディングス	1,900	8,440.00	16,036,000	
力の源ホールディングス	1,000	683.00	683,000	
スシローグローバルホールディングス	11,900	1,988.00	23,657,200	
L I X I L ビバ	2,100	1,997.00	4,193,700	
メディカルシステムネットワーク	2,100	459.00	963,900	
はるやまホールディングス	1,000	748.00	748,000	
ノジマ	3,900	1,986.00	7,745,400	
カップ・クリエイト	3,000	1,433.00	4,299,000	
ライトオン	1,600	523.00	836,800	
ジーンズメイト	700	239.00	167,300	
良品計画	28,800	1,440.00	41,472,000	
三城ホールディングス	2,300	262.00	602,600	
アドヴァン	3,300	1,119.00	3,692,700	
アルビス	800	1,999.00	1,599,200	
コナカ	2,600	313.00	813,800	
ハウス オブ ローゼ	300	1,550.00	465,000	

G - 7ホールディングス	1,300	2,139.00	2,780,700
イオン北海道	2,900	779.00	2,259,100
コジマ	3,700	414.00	1,531,800
ヒマラヤ	800	757.00	605,600
コーナン商事	3,100	2,709.00	8,397,900
エコス	800	1,857.00	1,485,600
ワタミ	2,600	1,106.00	2,875,600
マルシェ	600	610.00	366,000
パン・パシフィック・インターナショナル ホ	47,700	2,020.00	96,354,000
西松屋チェーン	4,800	864.00	4,147,200
ゼンショーホールディングス	10,400	2,206.00	22,942,400
幸楽苑ホールディングス	1,400	1,620.00	2,268,000
ハークスレイ	500	953.00	476,500
サイゼリヤ	3,200	2,276.00	7,283,200
V Tホールディングス	9,000	292.00	2,628,000
魚力	600	1,511.00	906,600
ポブラ	600	441.00	264,600
フジ・コーポレーション	600	1,840.00	1,104,000
ユナイテッドアローズ	2,300	1,669.00	3,838,700
ハイデイ日高	3,100	1,786.00	5,536,600
京都きもの友禅	1,400	225.00	315,000
コロワイド	7,200	1,558.00	11,217,600
ピーシーデポコーポレーション	2,900	605.00	1,754,500
壱番屋	1,500	4,870.00	7,305,000
トップカルチャー	800	303.00	242,400
P L A N T	600	556.00	333,600
スギホールディングス	4,300	6,700.00	28,810,000
薬王堂ホールディングス	900	2,611.00	2,349,900
ヴィア・ホールディングス	2,700	464.00	1,252,800
スクロール	3,300	348.00	1,148,400
ヨンドシーホールディングス	2,200	1,756.00	3,863,200
ファミリーマート	17,300	1,795.00	31,053,500
木曽路	2,800	2,361.00	6,610,800
S R Sホールディングス	2,600	897.00	2,332,200
千趣会	3,900	352.00	1,372,800
タカキュー	1,700	137.00	232,900
ケーヨー	4,500	569.00	2,560,500
上新電機	2,500	2,102.00	5,255,000

日本瓦斯	3,400	4,180.00	14,212,000	
ロイヤルホールディングス	3,800	1,702.00	6,467,600	
東天紅	200	975.00	195,000	
いなげや	2,700	1,653.00	4,463,100	
島忠	4,100	2,746.00	11,258,600	
チヨダ	2,300	1,028.00	2,364,400	
ライフコーポレーション	1,600	3,280.00	5,248,000	
リンガーハット	2,700	2,337.00	6,309,900	
MrMaxHD	3,000	412.00	1,236,000	
テナアライド	2,000	377.00	754,000	
AOKIホールディングス	4,300	635.00	2,730,500	
オークワ	3,400	1,391.00	4,729,400	
コメリ	3,300	2,398.00	7,913,400	
青山商事	4,500	884.00	3,978,000	
しまむら	2,500	6,810.00	17,025,000	
はせがわ	1,100	396.00	435,600	
高島屋	15,800	948.00	14,978,400	
松屋	4,400	590.00	2,596,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	10,300	799.00	8,229,700	
近鉄百貨店	800	2,775.00	2,220,000	
丸井グループ	19,900	1,670.00	33,233,000	
アクシアル リテイリング	1,800	3,800.00	6,840,000	
井筒屋	1,200	172.00	206,400	
イオン	83,500	2,210.50	184,576,750	
イズミ	4,400	3,195.00	14,058,000	
平和堂	4,400	1,794.00	7,893,600	
フジ	2,600	1,797.00	4,672,200	
ヤオコー	2,500	6,710.00	16,775,000	
ゼビオホールディングス	2,600	899.00	2,337,400	
ケーズホールディングス	20,900	1,255.00	26,229,500	
Olympicグループ	1,100	670.00	737,000	
日産東京販売ホールディングス	3,200	224.00	716,800	
シルバーライフ	300	2,090.00	627,000	
一家ダイニングプロジェクト	200	589.00	117,800	
Genky DrugStores	1,000	2,471.00	2,471,000	
ナルミヤ・インターナショナル	500	594.00	297,000	
ブックオフグループホールディングス	1,300	780.00	1,014,000	
アインホールディングス	2,700	6,470.00	17,469,000	
元気寿司	500	2,348.00	1,174,000	

ヤマダ電機	66,100	467.00	30,868,700
アークランドサカモト	3,400	1,077.00	3,661,800
ニトリホールディングス	9,400	17,290.00	162,526,000
グルメ杵屋	1,500	966.00	1,449,000
愛眼	1,700	214.00	363,800
ケーユーホールディングス	1,100	812.00	893,200
吉野家ホールディングス	7,100	2,314.00	16,429,400
松屋フーズホールディングス	1,000	3,945.00	3,945,000
サガミホールディングス	2,900	1,269.00	3,680,100
関西スーパーマーケット	1,800	1,099.00	1,978,200
王将フードサービス	1,600	5,940.00	9,504,000
プレナス	2,400	1,848.00	4,435,200
ミニストップ	1,600	1,458.00	2,332,800
アークス	4,400	2,005.00	8,822,000
パローホールディングス	4,800	1,968.00	9,446,400
藤久	200	872.00	174,400
ベルク	1,100	6,170.00	6,787,000
大庄	1,200	1,300.00	1,560,000
ファーストリテイリング	2,900	51,050.00	148,045,000
サンドラッグ	8,200	3,705.00	30,381,000
サックスパー ホールディングス	1,800	524.00	943,200
ヤマザワ	500	1,712.00	856,000
やまや	400	2,219.00	887,600
ベルーナ	4,700	471.00	2,213,700
島根銀行	600	507.00	304,200
じもとホールディングス	14,700	94.00	1,381,800
めぶきフィナンシャルグループ	112,900	222.00	25,063,800
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,900	1,037.00	3,007,300
九州フィナンシャルグループ	47,500	420.00	19,950,000
ゆうちょ銀行	61,500	1,044.00	64,206,000
富山第一銀行	5,200	258.00	1,341,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	124,100	312.00	38,719,200
西日本フィナンシャルホールディングス	14,500	622.00	9,019,000
関西みらいフィナンシャルグループ	12,700	335.00	4,254,500
三十三フィナンシャルグループ	2,000	1,529.00	3,058,000
第四北越フィナンシャルグループ	3,800	2,166.00	8,230,800
新生銀行	15,900	1,288.00	20,479,200
あおぞら銀行	12,900	1,780.00	22,962,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,485,800	403.90	600,114,620

りそなホールディングス	238,400	334.20	79,673,280	
三井住友トラスト・ホールディングス	41,100	2,947.50	121,142,250	
三井住友フィナンシャルグループ	150,200	2,709.50	406,966,900	
千葉銀行	72,500	444.00	32,190,000	
群馬銀行	41,700	315.00	13,135,500	
武蔵野銀行	3,200	1,314.00	4,204,800	
千葉興業銀行	6,000	226.00	1,356,000	
筑波銀行	9,000	172.00	1,548,000	
七十七銀行	7,300	1,426.00	10,409,800	
青森銀行	1,700	2,194.00	3,729,800	
秋田銀行	1,400	1,413.00	1,978,200	
山形銀行	2,400	1,255.00	3,012,000	
岩手銀行	1,400	2,287.00	3,201,800	
東邦銀行	19,400	226.00	4,384,400	
東北銀行	1,000	897.00	897,000	
みちのく銀行	1,400	1,122.00	1,570,800	
ふくおかフィナンシャルグループ	18,300	1,546.00	28,291,800	
静岡銀行	53,800	621.00	33,409,800	
十六銀行	2,700	1,937.00	5,229,900	
スルガ銀行	22,200	346.00	7,681,200	
八十二銀行	52,400	347.00	18,182,800	
山梨中央銀行	2,500	807.00	2,017,500	
大垣共立銀行	4,300	2,037.00	8,759,100	
福井銀行	1,900	1,577.00	2,996,300	
北國銀行	2,200	2,938.00	6,463,600	
清水銀行	900	1,807.00	1,626,300	
富山銀行	400	2,164.00	865,600	
滋賀銀行	4,400	2,242.00	9,864,800	
南都銀行	3,600	2,209.00	7,952,400	
百五銀行	19,500	294.00	5,733,000	
京都銀行	7,800	3,510.00	27,378,000	
紀陽銀行	7,700	1,527.00	11,757,900	
ほくほくフィナンシャルグループ	14,500	822.00	11,919,000	
広島銀行	32,100	446.00	14,316,600	
山陰合同銀行	12,900	486.00	6,269,400	
中国銀行	18,700	914.00	17,091,800	
鳥取銀行	700	1,170.00	819,000	
伊予銀行	31,000	569.00	17,639,000	
百十四銀行	2,300	1,901.00	4,372,300	

四国銀行	3,300	862.00	2,844,600
阿波銀行	3,500	2,212.00	7,742,000
大分銀行	1,200	2,375.00	2,850,000
宮崎銀行	1,400	2,330.00	3,262,000
佐賀銀行	1,300	1,162.00	1,510,600
沖縄銀行	2,000	3,020.00	6,040,000
琉球銀行	5,000	925.00	4,625,000
セブン銀行	72,600	285.00	20,691,000
みずほフィナンシャルグループ	2,951,400	120.20	354,758,280
高知銀行	800	710.00	568,000
山口フィナンシャルグループ	27,100	564.00	15,284,400
長野銀行	700	1,044.00	730,800
名古屋銀行	1,600	2,082.00	3,331,200
北洋銀行	32,700	187.00	6,114,900
愛知銀行	800	3,025.00	2,420,000
中京銀行	900	1,993.00	1,793,700
大光銀行	700	1,493.00	1,045,100
愛媛銀行	3,000	1,130.00	3,390,000
トマト銀行	800	1,018.00	814,400
京葉銀行	9,300	478.00	4,445,400
栃木銀行	10,500	161.00	1,690,500
北日本銀行	700	1,754.00	1,227,800
東和銀行	3,800	663.00	2,519,400
福島銀行	2,000	167.00	334,000
大東銀行	1,100	571.00	628,100
トモニホールディングス	16,800	348.00	5,846,400
フィデアホールディングス	21,100	107.00	2,257,700
池田泉州ホールディングス	25,000	169.00	4,225,000
F P G	6,700	527.00	3,530,900
マーキュリアインベストメント	1,000	524.00	524,000
S B Iホールディングス	24,300	2,141.00	52,026,300
日本アジア投資	1,800	223.00	401,400
ジャフコ	3,300	3,335.00	11,005,500
大和証券グループ本社	174,300	405.60	70,696,080
野村ホールディングス	382,200	405.50	154,982,100
岡三証券グループ	18,500	303.00	5,605,500
丸三証券	6,500	410.00	2,665,000
東洋証券	7,800	123.00	959,400

東海東京フィナンシャル・ホールディングス	24,900	216.00	5,378,400	
光世証券	500	498.00	249,000	
水戸証券	6,300	188.00	1,184,400	
いちよし証券	4,100	428.00	1,754,800	
松井証券	12,400	749.00	9,287,600	
だいこう証券ビジネス	1,100	920.00	1,012,000	
マネックスグループ	15,900	218.00	3,466,200	
極東証券	2,900	486.00	1,409,400	
岩井コスモホールディングス	2,100	898.00	1,885,800	
藍澤證券	3,900	676.00	2,636,400	
マネーパートナーズグループ	2,300	193.00	443,900	
スパークス・グループ	10,000	183.00	1,830,000	
小林洋行	600	242.00	145,200	
かんぼ生命保険	7,700	1,283.00	9,879,100	
S O M P Oホールディングス	40,800	3,111.00	126,928,800	
アニコム ホールディングス	1,800	4,555.00	8,199,000	
M S & A Dインシュアランスグループホール	56,800	2,865.00	162,732,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	17,800	2,004.00	35,671,200	
第一生命ホールディングス	122,900	1,289.50	158,479,550	
東京海上ホールディングス	76,800	4,422.00	339,609,600	
T & Dホールディングス	64,900	830.00	53,867,000	
アドバンスクリエイト	500	2,295.00	1,147,500	
全国保証	6,100	3,450.00	21,045,000	
ジェイリース	600	224.00	134,400	
イントラスト	800	717.00	573,600	
日本モーゲージサービス	400	1,725.00	690,000	
C a s a	800	1,120.00	896,000	
アルヒ	3,500	1,338.00	4,683,000	
プレミアグループ	1,200	1,701.00	2,041,200	
クレディセゾン	15,200	1,122.00	17,054,400	
芙蓉総合リース	2,300	5,630.00	12,949,000	
みずほリース	3,400	2,129.00	7,238,600	
東京センチュリー	4,400	3,840.00	16,896,000	
日本証券金融	9,600	486.00	4,665,600	
アイフル	33,100	258.00	8,539,800	
リコーリース	1,700	2,846.00	4,838,200	
イオンフィナンシャルサービス	13,300	1,032.00	13,725,600	

アコム	43,700	415.00	18,135,500	
ジャックス	2,400	1,744.00	4,185,600	
オリエントコーポレーション	58,700	117.00	6,867,900	
日立キャピタル	5,100	1,951.00	9,950,100	
アプラスフィナンシャル	10,400	65.00	676,000	
オリックス	135,900	1,241.50	168,719,850	
三菱UFJリース	55,100	491.00	27,054,100	
九州リースサービス	1,100	442.00	486,200	
日本取引所グループ	62,300	2,096.00	130,580,800	
イー・ギャランティ	2,300	2,128.00	4,894,400	
アサックス	1,100	640.00	704,000	
NECキャピタルソリューション	900	1,912.00	1,720,800	
いちご	27,600	277.00	7,645,200	
日本駐車場開発	21,400	131.00	2,803,400	
スター・マイカ・ホールディングス	1,100	1,495.00	1,644,500	
ADワークスグループ	4,000	170.00	680,000	
ヒューリック	46,400	994.00	46,121,600	
三栄建築設計	900	1,173.00	1,055,700	
野村不動産ホールディングス	13,200	1,740.00	22,968,000	
三重交通グループホールディングス	4,400	453.00	1,993,200	
サムティ	3,100	1,407.00	4,361,700	
ディア・ライフ	3,100	441.00	1,367,100	
コーセーアールイー	600	462.00	277,200	
日本商業開発	1,400	1,480.00	2,072,000	
プレサンスコーポレーション	3,600	1,230.00	4,428,000	
ユニゾホールディングス	700	5,980.00	4,186,000	
THEグローバル社	1,000	335.00	335,000	
ハウスコム	400	1,364.00	545,600	
日本管理センター	1,400	1,023.00	1,432,200	
サンセイランディック	600	720.00	432,000	
エストラスト	300	602.00	180,600	
フージャースホールディングス	4,300	604.00	2,597,200	
オープンハウス	6,300	2,389.00	15,050,700	
東急不動産ホールディングス	59,100	504.00	29,786,400	
飯田グループホールディングス	18,100	1,389.00	25,140,900	
イーグランド	300	625.00	187,500	
ムゲンエステート	1,500	477.00	715,500	
ビーロッド	1,000	647.00	647,000	
ファーストブラザーズ	500	638.00	319,000	

ハウストゥ	1,100	846.00	930,600	
シーアールイー	500	1,143.00	571,500	
プロパティエージェント	300	976.00	292,800	
ケイアイスター不動産	700	1,073.00	751,100	
アグレ都市デザイン	400	433.00	173,200	
グッドコムアセット	500	1,493.00	746,500	
ジェイ・エス・ビー	500	2,315.00	1,157,500	
テンポイノベーション	500	704.00	352,000	
グローバル・リンク・マネジメント	400	584.00	233,600	
パーク24	11,700	1,894.00	22,159,800	
パラカ	600	1,644.00	986,400	
三井不動産	107,100	1,906.50	204,186,150	
三菱地所	152,200	1,580.00	240,476,000	
平和不動産	4,000	2,832.00	11,328,000	
東京建物	22,900	1,181.00	27,044,900	
ダイビル	5,600	993.00	5,560,800	
京阪神ビルディング	3,500	1,426.00	4,991,000	
住友不動産	48,800	2,771.00	135,224,800	
テーオーシー	4,300	662.00	2,846,600	
東京楽天地	400	4,195.00	1,678,000	
レオパレス21	28,500	244.00	6,954,000	
スターツコーポレーション	3,000	1,983.00	5,949,000	
フジ住宅	2,500	467.00	1,167,500	
空港施設	2,200	410.00	902,000	
明和地所	1,200	401.00	481,200	
ゴールドクレスト	1,700	1,554.00	2,641,800	
エスリード	800	1,326.00	1,060,800	
日神グループホールディングス	3,200	389.00	1,244,800	
日本エスコン	3,900	745.00	2,905,500	
タカラレーベン	9,900	348.00	3,445,200	
A V A N T I A	1,200	720.00	864,000	
イオンモール	10,900	1,486.00	16,197,400	
毎日コムネット	600	808.00	484,800	
ファースト住建	900	849.00	764,100	
カチタス	5,400	2,248.00	12,139,200	
トーセイ	3,000	960.00	2,880,000	
穴吹興産	500	1,560.00	780,000	
サンフロンティア不動産	3,000	869.00	2,607,000	
エフ・ジェー・ネクスト	1,900	791.00	1,502,900	

インテリックス	600	533.00	319,800
ランドビジネス	700	287.00	200,900
日本社宅サービス	700	989.00	692,300
グランディハウス	1,700	331.00	562,700
日本空港ビルデング	6,900	4,020.00	27,738,000
日本工営	1,400	3,085.00	4,319,000
L I F U L L	7,300	424.00	3,095,200
ジェイエイシーリクルートメント	1,400	1,141.00	1,597,400
日本M&Aセンター	15,900	3,680.00	58,512,000
メンバーズ	600	1,633.00	979,800
中広	300	505.00	151,500
UTグループ	3,300	1,672.00	5,517,600
アイティメディア	800	957.00	765,600
タケエイ	2,000	820.00	1,640,000
E・Jホールディングス	400	1,509.00	603,600
ビーネックスグループ	2,600	747.00	1,942,200
コシダカホールディングス	5,100	462.00	2,356,200
アルトナー	500	672.00	336,000
パソナグループ	2,300	1,135.00	2,610,500
C D S	500	1,272.00	636,000
リンクアンドモチベーション	4,600	355.00	1,633,000
G C A	2,500	607.00	1,517,500
エス・エム・エス	6,500	2,527.00	16,425,500
サニーサイドアップグループ	700	669.00	468,300
パーソルホールディングス	21,000	1,253.00	26,313,000
リニカル	1,000	945.00	945,000
クックパッド	7,300	279.00	2,036,700
エスクリ	700	386.00	270,200
アイ・ケイ・ケイ	1,000	612.00	612,000
学情	700	1,199.00	839,300
スタジオアリス	1,100	1,509.00	1,659,900
シミックホールディングス	1,000	1,458.00	1,458,000
エプロ	400	1,050.00	420,000
N J S	500	1,735.00	867,500
総合警備保障	8,400	5,410.00	45,444,000
カカクコム	15,500	2,416.00	37,448,000
セントケア・ホールディング	1,400	419.00	586,600
サイネックス	400	628.00	251,200
ルネサンス	1,200	1,011.00	1,213,200

ディップ	3,000	2,408.00	7,224,000	
オプトホールディング	1,100	1,416.00	1,557,600	
新日本科学	2,300	637.00	1,465,100	
ツクイ	5,000	461.00	2,305,000	
キャリアデザインセンター	500	815.00	407,500	
ベネフィット・ワン	7,700	2,125.00	16,362,500	
エムスリー	46,400	3,765.00	174,696,000	
ツカダ・グローバルホールディング	1,300	351.00	456,300	
プラス	300	428.00	128,400	
アウトソーシング	12,000	553.00	6,636,000	
ウェルネット	2,100	666.00	1,398,600	
ワールドホールディングス	700	1,704.00	1,192,800	
ディー・エヌ・エー	10,300	1,402.00	14,440,600	
博報堂D Yホールディングス	29,300	1,112.00	32,581,600	
ぐるなび	3,700	591.00	2,186,700	
タカミヤ	2,200	459.00	1,009,800	
ジャパンベストレスキューシステム	1,700	633.00	1,076,100	
ファンコミュニケーションズ	5,800	451.00	2,615,800	
ライク	700	1,736.00	1,215,200	
ビジネス・ブレークスルー	900	372.00	334,800	
エスプール	5,400	692.00	3,736,800	
WDBホールディングス	1,000	2,441.00	2,441,000	
手間いらず	100	4,455.00	445,500	
ティア	1,200	510.00	612,000	
C D G	200	1,462.00	292,400	
バリューコマース	1,200	2,350.00	2,820,000	
インフォマート	23,100	831.00	19,196,100	
J Pホールディングス	6,600	270.00	1,782,000	
E P Sホールディングス	2,800	1,092.00	3,057,600	
レグス	500	935.00	467,500	
プレステージ・インターナショナル	7,900	855.00	6,754,500	
アミューズ	1,100	2,138.00	2,351,800	
ドリームインキュベータ	600	1,447.00	868,200	
クイック	1,300	1,109.00	1,441,700	
T A C	1,300	189.00	245,700	
ケネディクス	19,600	486.00	9,525,600	
電通グループ	21,700	2,250.00	48,825,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	614.00	491,200	
ぴあ	600	3,260.00	1,956,000	

イオンファンタジー	800	1,779.00	1,423,200	
シーティーエス	2,400	689.00	1,653,600	
ネクシィーズグループ	600	961.00	576,600	
みらかホールディングス	5,900	2,528.00	14,915,200	
アルプス技研	1,900	1,788.00	3,397,200	
ダイオーズ	400	1,052.00	420,800	
日本空調サービス	2,200	700.00	1,540,000	
オリエンタルランド	22,400	14,255.00	319,312,000	
ダスキン	5,200	2,839.00	14,762,800	
明光ネットワークジャパン	2,700	809.00	2,184,300	
ファルコホールディングス	1,200	1,604.00	1,924,800	
秀英予備校	500	416.00	208,000	
田谷	400	514.00	205,600	
ラウンドワン	5,900	873.00	5,150,700	
リゾートトラスト	9,600	1,142.00	10,963,200	
ビー・エム・エル	2,700	2,674.00	7,219,800	
ワタベウェディング	300	370.00	111,000	
りらいあコミュニケーションズ	3,800	1,206.00	4,582,800	
リソー教育	9,600	264.00	2,534,400	
早稲田アカデミー	900	933.00	839,700	
ユー・エス・エス	23,600	1,707.00	40,285,200	
東京個別指導学院	700	586.00	410,200	
サイバーエージェント	13,000	4,885.00	63,505,000	
楽天	98,100	997.00	97,805,700	
クリーク・アンド・リバー社	1,100	967.00	1,063,700	
テー・オー・ダブリュー	3,300	300.00	990,000	
山田コンサルティンググループ	1,400	1,162.00	1,626,800	
セントラルスポーツ	800	2,324.00	1,859,200	
フルキャストホールディングス	2,100	1,421.00	2,984,100	
エン・ジャパン	3,700	2,542.00	9,405,400	
リソルホールディングス	200	3,350.00	670,000	
テクノプロ・ホールディングス	4,200	6,140.00	25,788,000	
アトラ	500	255.00	127,500	
インターワークス	400	368.00	147,200	
アイ・アールジャパンホールディングス	900	6,620.00	5,958,000	
K e e P e r 技研	800	1,582.00	1,265,600	
ファーストロジック	400	610.00	244,000	
三機サービス	400	1,144.00	457,600	
G u n o s y	1,300	899.00	1,168,700	

デザインワン・ジャパン	600	207.00	124,200
イー・ガーディアン	900	1,984.00	1,785,600
リブセンス	1,300	283.00	367,900
ジャパンマテリアル	6,500	1,700.00	11,050,000
ベクトル	2,600	692.00	1,799,200
ウチヤマホールディングス	1,000	329.00	329,000
チャーム・ケア・コーポレーション	1,800	937.00	1,686,600
ライクキッズ	400	675.00	270,000
キャリアリンク	700	482.00	337,400
I B J	1,400	780.00	1,092,000
アサンテ	800	1,453.00	1,162,400
N・フィールド	1,400	484.00	677,600
バリューHR	800	1,393.00	1,114,400
M&Aキャピタルパートナーズ	1,700	3,335.00	5,669,500
ライドオンエクスプレスホールディングス	800	1,462.00	1,169,600
E R Iホールディングス	600	667.00	400,200
アビスト	300	2,135.00	640,500
シグマクシス	1,400	1,627.00	2,277,800
ウィルグループ	1,400	629.00	880,600
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,900	197.00	571,300
リクルートホールディングス	150,700	3,308.00	498,515,600
エラン	1,200	1,711.00	2,053,200
土木管理総合試験所	900	332.00	298,800
ネットマーケティング	800	605.00	484,000
日本郵政	172,500	836.80	144,348,000
ベルシステム24ホールディングス	3,500	1,257.00	4,399,500
鎌倉新書	1,600	1,136.00	1,817,600
S M N	400	896.00	358,400
一蔵	200	370.00	74,000
L I T A L I C O	700	2,632.00	1,842,400
グローバルキッズCOMPANY	400	601.00	240,400
エアトリ	1,100	967.00	1,063,700
アトラエ	600	2,980.00	1,788,000
ストライク	800	4,185.00	3,348,000
ソラスト	5,800	1,159.00	6,722,200
セラク	700	887.00	620,900
インソース	900	2,408.00	2,167,200
ベイカレント・コンサルティング	1,300	6,450.00	8,385,000
Orchestra Holdings	400	912.00	364,800

アイモバイル	700	627.00	438,900
キャリアインデックス	900	290.00	261,000
MS - J a p a n	700	813.00	569,100
船場	300	941.00	282,300
グレイステクノロジー	1,000	3,850.00	3,850,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングン	2,200	2,964.00	6,520,800
フルテック	300	1,277.00	383,100
グリーンズ	500	449.00	224,500
ツナググループ・ホールディングス	400	455.00	182,000
GameWith	600	708.00	424,800
ソウルドアウト	400	2,154.00	861,600
MS&Consulting	400	556.00	222,400
ミダック	300	1,190.00	357,000
日総工産	1,400	643.00	900,200
キュービーネットホールディングス	900	1,912.00	1,720,800
RPAホールディングス	1,600	771.00	1,233,600
スプリックス	600	861.00	516,600
マネジメントソリューションズ	900	984.00	885,600
and factory	200	1,111.00	222,200
カーブスホールディングス	5,800	577.00	3,346,600
フォーラムエンジニアリング	1,100	779.00	856,900
アドバンテッジリスクマネジメント	1,100	823.00	905,300
リログループ	11,500	2,428.00	27,922,000
東祥	1,300	1,326.00	1,723,800
エイチ・アイ・エス	3,300	1,621.00	5,349,300
ラックランド	500	2,006.00	1,003,000
共立メンテナンス	3,500	2,903.00	10,160,500
イチネンホールディングス	2,400	1,138.00	2,731,200
建設技術研究所	1,500	1,651.00	2,476,500
スペース	1,400	1,012.00	1,416,800
長大	800	988.00	790,400
燦ホールディングス	900	1,076.00	968,400
スバル興業	100	7,910.00	791,000
東京テアトル	800	1,212.00	969,600
タナベ経営	400	1,240.00	496,000
ナガワ	700	7,440.00	5,208,000
よみうりランド	500	3,470.00	1,735,000
東京都競馬	1,400	3,655.00	5,117,000

	常磐興産	800	1,410.00	1,128,000	
	カナモト	3,400	2,103.00	7,150,200	
	東京ドーム	8,500	797.00	6,774,500	
	西尾レントオール	1,900	2,182.00	4,145,800	
	トランス・コスモス	2,000	2,168.00	4,336,000	
	乃村工藝社	9,000	861.00	7,749,000	
	藤田観光	900	1,755.00	1,579,500	
	KNT-CTホールディングス	1,300	945.00	1,228,500	
	日本管財	2,300	1,825.00	4,197,500	
	トーカイ	2,000	2,649.00	5,298,000	
	白洋舎	200	2,770.00	554,000	
	セコム	22,300	8,954.00	199,674,200	
	セントラル警備保障	1,000	4,570.00	4,570,000	
	丹青社	4,000	683.00	2,732,000	
	メイテック	2,600	5,010.00	13,026,000	
	応用地質	2,300	1,269.00	2,918,700	
	船井総研ホールディングス	4,300	2,508.00	10,784,400	
	進学会ホールディングス	800	509.00	407,200	
	オオバ	1,500	641.00	961,500	
	いであ	500	1,477.00	738,500	
	学究社	600	1,119.00	671,400	
	ベネッセホールディングス	7,000	3,055.00	21,385,000	
	イオンディライト	2,600	2,879.00	7,485,400	
	ナック	1,200	896.00	1,075,200	
	ニチイ学館	3,000	1,568.00	4,704,000	
	ダイセキ	3,500	2,505.00	8,767,500	
	ステップ	800	1,381.00	1,104,800	
小計	銘柄数：2,149 組入時価比率：97.3%			45,007,266,920 100.0%	
合計				45,007,266,920	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	日本円	千葉興業銀行	6,000	0	
	小計	銘柄数：1	6,000	0	
合計				0	

(注)新株予約権証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2020年6月末現在）

日立国内株式インデックスファンド

資産総額	19,049,823,513 円
負債総額	63,018,950 円
純資産総額（ - ）	18,986,804,563 円
発行済口数	9,353,255,979 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0300 円
（1万口当たり純資産額）	（20,300 円）

（ご参考）

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

資産総額	49,037,872,745 円
負債総額	113,813,413 円
純資産総額（ - ）	48,924,059,332 円
発行済口数	29,001,359,923 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6870 円
（1万口当たり純資産額）	（16,870 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本の額（2020年8月14日現在）

資本金
1億円
発行可能株式総数
24,000株
発行済株式総数
6,000株
最近5年間における資本金の増減
2019年1月31日に2億円の減資

(2) 委託会社等の機構

経営体制

取締役は、5名以内とします。

取締役の任期は就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に終了し、他の取締役在任中新たに就任した取締役の任期は、他の在任取締役の残任期間とします。

代表取締役は、取締役会の決議をもって定めます。また、取締役会の決議をもって取締役社長1名を定めます。

投資運用の意思決定機構

当ファンドの運用指図は、当ファンドの運用の基本方針に基づき、委託者が行います。

当社の運用方針策定のための最高意思決定機関は運用委員会であり、チーフ・インベストメント・オフィサー（以下「CIO」といいます。）を議長とし、取締役社長、各グループ長、コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサー等を構成メンバーとして、原則として月1回開催します。運用委員会においては、政治、経済、金融情勢等の投資環境及び市場分析を行い、全社的運用方針など運用等に関する基本的な重要事項を協議、策定し、併せて個別ファンドの運用についての具体的諸方策を協議し、決定します。

運用グループにおいては、個別ファンド等の運用に直接的に関連する諸情報の分析、検討を行うため、ファンドマネージャー会議を原則週1回開催します。

ファンドマネージャーは、当ファンドの運用の基本方針、運用委員会およびファンドマネージャー会議の方針に基づき、ファンド毎に運用計画を立案し、具体的な銘柄選択を行い、組入る有価証券等の売買の指図を行います。

運用状況の評価のため、リスク管理オフィサーを議長とし、取締役社長、コンプライアンスオフィサー、CIOおよび各グループ長等を構成メンバーとし、運用評価委員会を原則として月1回開催します。運用評価委員会では、当ファンドの運用成績、資産配分、リスクおよびポートフォリオの内容など運用状況についての分析、評価および検討を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託者は、株式会社日立製作所により1999年8月5日に設立された会社です。

委託者は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める投資運用業および投資助言・代理業を営んでいます。

2020年6月末日現在、委託者が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、19本であり、その純資産総額の合計は508,083百万円です。（なお、親投資信託17本は、ファンド数及び純資産総額の合計からは除いております。）

基本的性格	募集形態	ファンド数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	公募	7	137,704
	私募	12	370,379
合計		19	508,083

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、「財務諸表等規則」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第20期 (2019年3月31日現在)	第21期 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977	963
未収委託者報酬	271,798	284,168
未収運用受託報酬	3,448	3,072
関係会社預け金	1 1,222,024	1 1,352,571
前払費用	28,687	30,633
その他	219	87
流動資産合計	1,527,156	1,671,496
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	559	1,157
無形固定資産合計	559	1,157
投資その他の資産		
敷金	23,622	23,252
繰延税金資産	45,283	47,507
投資その他の資産合計	68,906	70,760
固定資産合計	69,465	71,917
資産合計	1,596,622	1,743,414

(単位：千円)

	第20期 (2019年3月31日現在)		第21期 (2020年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				
未払金	1	3	90,587	100,504
未払費用	1		392,396	422,513
未払法人税等	2		16,032	8,175
預り金			5,603	4,310
賞与引当金			27,742	29,141
流動負債合計			532,362	564,644
固定負債				
退職給付引当金			113,666	123,532
固定負債合計			113,666	123,532
負債合計			646,028	688,176
純資産の部				
株主資本				
資本金			100,000	100,000
資本剰余金				
その他資本剰余金			200,000	200,000
利益剰余金				
利益準備金			75,000	75,000
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			575,593	680,237
利益剰余金合計			650,593	755,237
株主資本合計			950,593	1,055,237
純資産合計			950,593	1,055,237
負債純資産合計			1,596,622	1,743,414

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第21期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,118,971	1,159,540
運用受託報酬	545,687	475,268
営業収益計	1,664,658	1,634,808
営業費用		
支払手数料	751,448	778,696
委託計算費	49,513	51,318
調査費	227,921	233,421
営業雑経費		
通信費	2,732	2,716
印刷費	4,519	3,310
諸会費	3,930	3,961
営業雑経費計	11,182	9,989
営業費用計	1,040,066	1,073,426
一般管理費		
給料		
役員報酬	20,678	21,544
給料・手当	222,665	215,923
賞与	1,681	1,895
給料計	245,025	239,362
交際費	3,817	2,271
旅費交通費	2,369	3,165
租税公課	149	81
不動産賃借料	33,883	34,145
賞与引当金繰入額	57,547	58,843
退職給付費用	10,181	9,865
その他の人件費	43,143	39,887
その他の不動産関係費	5,643	5,401
減価償却費	279	279
諸雑費	8,141	8,074
一般管理費計	1 410,183	1 401,379
営業利益	214,408	160,002
営業外収益		
受取利息	484	627
その他	46	40
営業外収益計	1 531	1 667
営業外費用		
為替差損	43	13
その他	34	25
営業外費用合計	77	39
経常利益	214,863	160,630
税引前当期純利益	214,863	160,630
法人税等	2 77,235	2 58,209
法人税等調整額	4,133	2,223
法人税等合計	81,368	55,985
当期純利益	133,494	104,644

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	300,000		-	75,000	557,898	632,898	932,898	932,898
当 期 変 動 額								
減 資	200,000	200,000	200,000					-
剰余金の配当					115,800	115,800	115,800	115,800
当期純利益					133,494	133,494	133,494	133,494
当期変動額合計	200,000	200,000	200,000	-	17,694	17,694	17,694	17,694
当 期 末 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	575,593	650,593	950,593	950,593

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	575,593	650,593	950,593	950,593
当 期 変 動 額								
当期純利益					104,644	104,644	104,644	104,644
当期変動額合計	-	-	-	-	104,644	104,644	104,644	104,644
当 期 末 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	680,237	755,237	1,055,237	1,055,237

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	(1)無形固定資産 減価償却の方法は、自社利用ソフトウェアについて見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
2. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 株式会社日立製作所を連結納税親会社とする法人税に係る連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (2019年3月31日現在)	第21期 (2020年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社預け金 1,222,024千円 未払金 49,609千円 未払費用 149千円	1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社預け金 1,352,571千円 未払金 37,778千円 未払費用 113千円
2. 未払法人税等の内訳 未払住民税 3,526千円 未払事業税 11,567千円 未払事業所税 938千円	2. 未払法人税等の内訳 未払住民税 2,127千円 未払事業税 5,135千円 未払事業所税 912千円
3. 消費税等の取扱い 未払消費税は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左

(損益計算書関係)

第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第21期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社との取引高 一般管理費 7,971千円 営業外収益 484千円	1. 関係会社との取引高 一般管理費 6,791千円 営業外収益 627千円
2. 法人税等には、住民税及び事業税を含んでおります。	2. 同左

（株主資本等変動計算書関係）

第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第21期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1. 発行済株式に関する事項 (1) 株式の種類 普通株式 (2) 当事業年度期首株式数 6,000株 (3) 当事業年度増加株式数 - (4) 当事業年度減少株式数 - (5) 当事業年度末株式数 6,000株 2. 自己株式に関する事項 - 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 - 4. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当 決議 2018年5月25日 第19回定時株主総会 株式の種類 普通株式 配当金の総額 115,800,000円 1株当たり配当額 19,300円 基準日 2018年 3月31日 効力発生日 2018年 5月28日 (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 該当事項はありません。	1. 発行済株式に関する事項 (1) 株式の種類 普通株式 (2) 当事業年度期首株式数 6,000株 (3) 当事業年度増加株式数 - (4) 当事業年度減少株式数 - (5) 当事業年度末株式数 6,000株 2. 自己株式に関する事項 - 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 - 4. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当 - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 -

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第20期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第21期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1年内	2,443千円	2,443千円
1年超	6,311千円	3,868千円
合計	8,754千円	6,311千円

（金融商品関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を行っており、当社の資金運用については、銀行預金及び親会社である株式会社日立製作所への預け金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが企業年金の顧客であり、顧客との新規契約には社内審査を行っておりリスクは僅少です。

リスク管理規程に基づき諸リスクの管理運営を行っております。

また、資金管理にあたっては、投資信託財産に属する金銭を信託銀行で管理することで、投資信託委託会社としての金銭等との混同を来たさないようにしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	977	977	-
未収委託者報酬	271,798	271,798	-
未収運用受託報酬	3,448	3,448	-
関係会社預け金	1,222,024	1,222,024	-
資産計	1,498,249	1,498,249	-
未払金	90,587	90,587	-
未払費用	392,396	392,396	-
負債計	482,984	482,984	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、関係会社預け金、未払金、並びに未払費用これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	第19期 （2018年3月31日現在）	第20期 （2019年3月31日現在）
敷金	23,992	23,622

（ ）敷金については、償還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	977	-	-	-
未収委託者報酬	271,798	-	-	-
未収運用受託報酬	3,448	-	-	-
関係会社預け金	1,222,024	-	-	-
合計	1,498,249	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を行っており、当社の資金運用については、銀行預金及び親会社である株式会社日立製作所への預け金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが企業年金の顧客であり、顧客との新規契約には社内審査を行っておりリスクは僅少です。

リスク管理規程に基づき諸リスクの管理運営を行っております。

また、資金管理にあたっては、投資信託財産に属する金銭を信託銀行で管理することで、投資信託委託会社としての金銭等との混同を来さないようにしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	963	963	-
未収委託者報酬	284,168	284,168	-
未収運用受託報酬	3,072	3,072	-
関係会社預け金	1,352,571	1,352,571	-
資産計	1,640,775	1,640,775	-
未払金	100,504	100,504	-
未払費用	422,513	422,513	-
負債計	523,017	523,017	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、関係会社預け金、未払金、並びに未払費用これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	第20期 （2019年3月31日現在）	第21期 （2020年3月31日現在）
敷金	23,622	23,252

（ ）敷金については、償還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	963	-	-	-
未収委託者報酬	284,168	-	-	-
未収運用受託報酬	3,072	-	-	-
関係会社預け金	1,352,571	-	-	-
合計	1,640,775	-	-	-

（有価証券関係）

第20期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引関係）

第20期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第20期 （2019年3月31日現在）	第21期 （2020年3月31日現在）
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 113,666千円（退職給付引当金）	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 123,532千円（退職給付引当金）
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,181千円（退職給付費用）	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 9,865千円（退職給付費用）
4. なお、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	4. 同左

（税効果会計関係）

第20期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳 （繰延税金資産）	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳 （繰延税金資産）
賞与引当金 9,595 千円	賞与引当金 10,079 千円
退職給付引当金 39,328	退職給付引当金 42,729
未払事業税 4,001	未払事業税 1,776
未払社会保険料 1,445	未払社会保険料 1,598
その他 3,382	その他 3,999
繰延税金資産小計 57,753	繰延税金資産小計 60,184
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額 12,469	将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額 12,676
評価性引当額小計 12,469	評価性引当額小計 12,676
繰延税金資産合計 45,283	繰延税金資産合計 47,507
（注）評価性引当額が12,469千円増加しております。 主な理由は、将来課税所得を見直したことに伴う 退職給付引当金に係る評価性引当額の増加による ものです。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異要因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異要因
(%)	(%)
法定実効税率 34.6	法定実効税率 34.6
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
その他 2.9	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9

（ストックオプション等関係）

第20期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（持分法損益等関係）

第20期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

第20期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）																
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社本店は建物管理者との不動産賃貸借契約に基づき、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を認識しております。</p> <p>また、当会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額算定方法 資産除去債務の金額は本店移転の実績を鑑み合理的に見積っており、使用見込期間は30年と見積もって計算しております。</p> <p>3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0"> <tr> <td>期首残高</td> <td>1,973千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>当年度の負担に属する償却額</td> <td>370千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,343千円</td> </tr> </table>	期首残高	1,973千円	建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	- 千円	当年度の負担に属する償却額	370千円	期末残高	2,343千円	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社本店は建物管理者との不動産賃貸借契約に基づき、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を認識しております。</p> <p>また、当会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額算定方法 資産除去債務の金額は本店移転の実績を鑑み合理的に見積っており、使用見込期間は30年と見積もって計算しております。</p> <p>3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0"> <tr> <td>期首残高</td> <td>2,343千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>当年度の負担に属する償却額</td> <td>370千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,713千円</td> </tr> </table>	期首残高	2,343千円	建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	- 千円	当年度の負担に属する償却額	370千円	期末残高	2,713千円
期首残高	1,973千円																
建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	- 千円																
当年度の負担に属する償却額	370千円																
期末残高	2,343千円																
期首残高	2,343千円																
建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	- 千円																
当年度の負担に属する償却額	370千円																
期末残高	2,713千円																

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）
日立企業年金基金	358,388
日立国内株式特化型ファンド（大口）（注）	264,992
日立国内株式厳選投資ファンド（大口）（注）	251,307

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）
日立企業年金基金	300,000
日立国内株式特化型ファンド（大口）（注）	308,481
日立国内株式厳選投資ファンド（大口）（注）	245,880

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
主要株主	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,790 百万円	電機機器製造業	100.0%	受入1名 兼任3名	営業上の取引、資金の預け入れ等	連結納税の未払金の支払い	59,080	未払金	49,088
								預け金の利息	484	未収入金	-
								親会社に対する預け金の増加	1,765,486	関係会社預け金	1,222,024
								親会社に対する預け金の減少	1,795,577		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方法等
関係会社預け金の金利：市場金利に基づいて決定しております。
3. 役員の受入1名は当社代表取締役1名、役員の兼任3名は当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役1名です。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	㈱日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	2,000 百万円	不動産業	-	-	建物の賃借	敷金の支払	-	敷金	23,622

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方法等
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

株式会社日立製作所(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
主要株主	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,790 百万円	電機機器製造業	100.0%	受入1名 兼任3名	営業上の取引、資金の預け入れ等	連結納税の未払金の支払い	49,088	未払金	37,245
								預け金の利息	627	未収入金	-
								親会社に対する預け金の増加	1,696,826	関係会社預け金	1,352,571
								親会社に対する預け金の減少	1,566,279		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

関係会社預け金の金利：市場金利に基づいて決定しております。

3. 役員の受入1名は当社代表取締役1名、役員の兼任3名は当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役1名です。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	㈱日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	2,000 百万円	不動産業	-	-	建物の賃借	敷金の支払	-	敷金	23,252

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

株式会社日立製作所（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

第20期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額 158,432円20銭 1株当たり当期純利益 22,249円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 175,872円90銭 1株当たり当期純利益 17,440円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 133,494千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 133,494千円 普通株式の期中平均株式数 6,000株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 104,644千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 104,644千円 普通株式の期中平均株式数 6,000株

（重要な後発事象）

第20期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第21期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。	同左

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 前記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生してありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（2020年6月末現在）

(1) 受託者（受託会社）

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（ご参考）マザーファンドの運用再委託先の名称、資本金の額及び事業の内容

名称	資本金の額	事業の内容
野村アセットマネジメント株式会社 （1959年12月1日設立）	17,180百万円	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める投資運用業および投資助言・代理業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者（受託会社）

ファンドの受託者として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算事務を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い等（確定拠出年金による申込みに限りま
す。）及び一部解約金・償還金の支払い等に関する事務等を行います。

（ご参考）マザーファンドの運用再委託先の業務の概況

マザーファンドの運用の再委託先として、信託財産の運用の指図、有価証券の売買の発注等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書(表紙を含みます。以下同じ)に、委託者の名称、ロゴを使用し、ファンドの形態等を記載することがあります。
- (2) 目論見書に、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- (3) 目論見書に、目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (4) 目論見書に、有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関し記載することがあります。
- (5) 目論見書に、請求目論見書は投資家の請求により交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (6) 目論見書に、商品内容に関して重大な変更を行う場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨を記載することがあります。
- (7) 目論見書に、投資信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨を記載することがあります。
- (8) 目論見書に、「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 目論見書に、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額を記載することがあります。
- (10) 目論見書に、委託会社のインターネットホームページアドレス、電話番号及び受付時間等を記載することがあります。
- (11)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (12)目論見書に、以下の趣旨を示す記載をすることがあります。

投資信託は、金融機関の預金または保険契約とは商品性が異なります。
投資信託は預貯金ではありません。
投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、ご購入した投資家の皆様が負うこととなります。
ファンドの投資目的が達成される保証はありません。
投資信託をご購入の際は最新の「目論見書」を必ずご覧ください。
- (13)当ファンドの約款の全文を請求目論見書に記載することがあります。
- (14)目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (15)目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

日立投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

亀井 純子

印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立投資顧問株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立投資顧問株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月10日

日立投資顧問株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

亀井 純子

印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日立国内株式インデックスファンドの2019年5月16日から2020年5月15日までの第19期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立国内株式インデックスファンドの2020年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する第19期計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日立投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日立投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。